

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【事業年度】	第59期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	株式会社ダイエー
【英訳名】	The Daiei, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 道夫
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
【電話番号】	(078)302-5001(直通)
【事務連絡者氏名】	総務人事本部 総務部長 柴 義昭
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
【電話番号】	(03)6388-7335(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務経理本部長 白石 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成18年2月	第56期 平成19年2月	第57期 平成20年2月	第58期 平成21年2月	第59期 平成22年2月
売上高 (百万円)	1,431,508	1,046,958	972,288	964,964	905,495
経常利益又は経常損失() (百万円)	24,268	37,288	8,629	2,598	4,714
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	413,160	41,298	40,210	23,667	11,885
純資産額 (百万円)	112,632	188,659	194,628	170,200	154,040
総資産額 (百万円)	1,343,307	1,139,409	492,089	470,511	433,161
1株当たり純資産額 (円)	568.85	773.01	982.29	856.99	774.46
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	2,371.74	208.58	203.09	119.33	59.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	2,205.20	208.47	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.4	13.4	39.5	36.1	35.6
自己資本利益率 (%)	-	31.09	23.14	12.98	7.33
株価収益率 (倍)	1.37	7.78	3.34	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,005	12,053	18,410	22,739	7,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115,526	148,198	103,585	1,106	2,860
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163,213	179,122	110,459	16,548	16,937
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	169,336	126,359	53,394	60,691	48,271
従業員数 (外、パートタイマー及び アルバイトの員数) (人)	15,444 (45,175)	11,900 (36,000)	10,455 (33,248)	10,308 (32,349)	9,918 (30,196)

(注) 1. 単位未満の表示については、四捨五入としております。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載しております。

4. 平成17年5月10日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第55期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

5. 第55期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

6. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 第58期及び第59期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成18年2月	第56期 平成19年2月	第57期 平成20年2月	第58期 平成21年2月	第59期 平成22年2月
売上高 (百万円)	1,126,833	826,907	790,480	786,754	738,158
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,958	1,104	779	3,154	2,774
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	369,855	39,135	33,136	32,604	13,143
資本金 (百万円)	56,517	56,517	56,517	56,517	56,517
発行済株式総数 (千株)	普通株式 99,304 甲種類株式 99,733	普通株式 99,304 甲種類株式 99,733	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441
純資産額 (百万円)	112,447	149,847	183,989	150,367	138,098
総資産額 (百万円)	837,097	553,349	468,575	425,180	385,911
1株当たり純資産額 (円)	565.05	755.11	927.19	757.78	694.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	2,111.89	197.00	166.98	164.31	66.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	1,964.32	196.89	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.4	27.1	39.3	35.4	35.8
自己資本利益率 (%)	-	29.84	19.85	19.50	9.11
株価収益率 (倍)	1.53	8.24	4.07	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、パートタイマー及びア ルバイトの員数) (人)	6,979 (27,073)	5,763 (22,127)	5,882 (21,147)	5,984 (20,250)	5,849 (19,297)

(注) 1. 単位未満の表示については、株式数は切り捨て、その他は四捨五入としております。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載しております。

4. 平成17年5月10日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第55期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算してあります。

5. 第55期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

6. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 第58期及び第59期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和32年4月 神戸市長田区片山町5丁目5番地に大栄薬品工業株式会社として設立、近畿地方を中心に出店を計画
- 昭和33年1月 本店を大阪市旭区千林町3丁目236番地に移転
- 昭和34年3月 商号を株式会社主婦の店に変更
- 昭和37年7月 商号を株式会社主婦の店ダイエーに変更
- 昭和38年2月 福岡市に株式会社フクオカダイエー設立、九州へ進出
- 昭和39年1月 株式会社一徳(後日、商号を株式会社トウキョウダイエーに変更)を買収、首都圏へ進出
- 昭和44年8月 株式会社トウキョウダイエー、株式会社フクオカダイエー他と合併
- 昭和45年3月 株式の額面変更のため、株式会社ダイエー(旧称 和角商工株式会社 昭和24年2月設立)を形式上の存続会社として合併
- 昭和46年9月 本店を大阪市大淀区中津本通1丁目2番地に移転
- 昭和47年3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和50年5月 本店を大阪府吹田市豊津町9番1号に移転
- 昭和56年5月 九州地区における店舗(17店)並びに事業所(配達デポ等10事業所)に属する営業を株式会社九州ダイエー(昭和56年9月株式会社ユニードと合併)に譲渡
- 昭和58年2月 株式会社丸興(現商号 株式会社セディナ)と業務提携
- 昭和59年9月 本店を現在地の神戸市中央区港島中町四丁目1番1に移転
- 平成6年3月 株式会社忠実屋、株式会社ユニードダイエー他と合併
- 平成17年3月 丸紅株式会社と資本提携
- 平成19年3月 イオン株式会社及び丸紅株式会社と資本・業務提携
- 平成20年2月 株式会社オーエムシーカード(現商号 株式会社セディナ)の株式を一部売却し、同社を連結子会社から関連会社に変更
- 平成21年4月 株式会社セディナを同社の合併に伴う持分比率低下のため、関連会社から除外

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社27社、関連会社6社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

小売事業

総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売業に付随する事業(食品加工業、レジャー業等)を営んでおります。

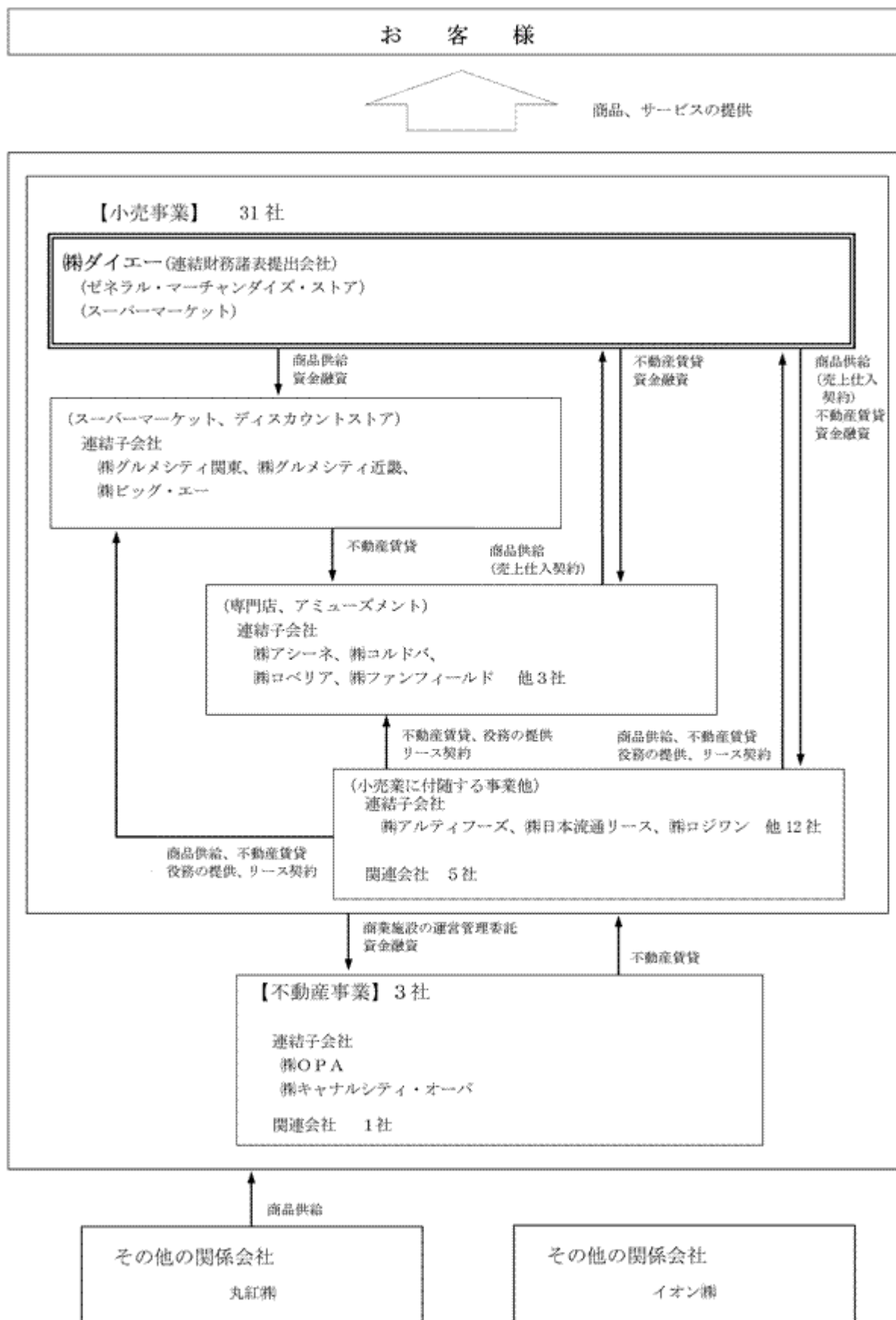
ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	当社が営んでおります。
スーパーマーケット、ディスカウントストア	当社、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)ビッグ・エーが営んでおります。
専門店、アミューズメント	(株)アシーネ、(株)コルドバ、(株)ロベリア、(株)ファンフィールド他3社が書籍販売、靴販売、婦人服販売及びレジャー業等を営んでおります。
小売業に付随する事業他	(株)アルティフーズ(注)、(株)日本流通リース、(株)ロジワシ他17社が食品加工業、リース業及び運輸業等を営んでおります。

(注)平成21年9月に(株)アルタックフーズと(株)セリティフーズが合併し、(株)アルティフーズとなっております。

不動産事業

(株)OPA、(株)キャナルシティ・オーパ他1社が商業施設運営業及び不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



は商品、サービスの流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役 員(人)	当社社 員(人)			
(連結子会社)									
㈱OPA	東京都江東区	500	不動産事業	100.0	-	5	無	商業施設運営管理 委託	事務所及び店舗の 賃貸
㈱アシーネ	東京都台東区	50	小売事業	100.0	-	4	有	商品の購入	店舗の賃貸
㈱アルティフーズ	東京都八王子市	100	小売事業	100.0	-	4	有	商品の購入	食品センター及び 駐車場の賃貸
㈱チャンネルシティ・オーバ	福岡市博多区	400	不動産事業	80.0 (80.0)	-	-	無	該当事項なし	該当事項なし
㈱グルメシティ関東 1	東京都江東区	100	小売事業	100.0	1	7	無	商品の供給	店舗及び事務所の 賃貸
㈱グルメシティ近畿	大阪府吹田市	100	小売事業	100.0	-	8	有	商品の供給	店舗の賃貸及び事 務所の賃貸
㈱コルドバ	東京都墨田区	90	小売事業	100.0	-	5	有	商品の購入	店舗及び事務所の 賃貸
㈱中合	福島県福島市	50	小売事業	99.9	-	6	有	商品の供給	該当事項なし
㈱日本流通リース	東京都江東区	100	小売事業	100.0	-	4	有	什器備品等のリー ス	店舗の賃貸
㈱ビッグ・エー	東京都板橋区	200	小売事業	100.0	1	6	無	該当事項なし	該当事項なし
㈱ファンフィールド	東京都中央区	759	小売事業	100.0	-	6	有	商品の購入	店舗の賃貸
㈱ロジワン	千葉県八千代市	100	小売事業	100.0	-	4	有	商品配送等の委託	事務所、倉庫及び 駐車場の賃貸
㈱ロベリア	東京都江東区	175	小売事業	90.9	-	5	有	商品の購入	店舗及び事務所の 賃貸
その他14社									
(持分法適用関連会社)									
㈱テンダイ	東京都江東区	100	小売事業	50.0	-	6	有	商品の購入	該当事項なし
西鹿児島東口開発ビル㈱	鹿児島県鹿児島市	600	小売事業	20.0	-	-	無	該当事項なし	店舗の賃貸
その他4社									
(その他の関係会社)									
丸紅㈱ 2	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 29.4 (10.9)	1	-	無	商品の購入	該当事項なし
イオン㈱ 2	千葉県美浜区	199,054	純粋持株会 社	19.9	1	-	無	該当事項なし	該当事項なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(ただし、その他の関係会社については主要な事業の内容を記載してあります。)

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有の割合(内数)であります。
3. 「役員の兼任等」の「当社社員」の中には、出向者が含まれております。
4. 1の「役員の兼任等」の当社役員1名は、平成22年3月31日付をもって当社取締役を辞任しております。
5. 2は、有価証券報告書の提出会社を示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	9,789	(30,110)
不動産事業	129	(86)
計	9,918	(30,196)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,849(19,297)	43.2	20.6	5,312,520

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く状況は、エコポイント付与やエコカー減税等の政府経済対策やアジア向け輸出の増加等により実質GDPがプラスになったものの、雇用者所得の低迷や完全失業率の高止まり、政府が約3年半ぶりに「デフレ宣言」を行う等、本格的な景気回復にはなお時間を要することが見込まれます。小売業界におきましても、冷え込みが続く個人消費への刺激策として激化する値下げ競争等、今後も厳しい環境が続く見通しであります。

このような経済環境のもと、当社グループでは、中期的基本戦略として「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」を目指し、早急に損益分岐点の引き下げと安定収益体質への変革を行うべく、主に小売事業におきまして、「売上高・荒利益高の維持と拡大」、「ローコスト体質への転換」、「不動産収支の改善」及び「グループ事業の再構築」の4つの課題に取り組んでおります。

「売上高・荒利益高の維持と拡大」につきましては、開始から3年を迎え当社の販売促進施策の柱として確立している「木曜の市」をさらに強化するとともに、週末の営業力強化を目的として「日曜の市」を開始し、O/MCカードご優待デーの実施日を従来の月2回から毎週日曜日に拡大いたしました。また、開発商品の販売拡大や生活必需品を中心とした常時値下げの継続実施及び約6,000品目への取り扱い品目数の拡大、数々の期間限定お買い得セールの実施等によってお客様の低価格志向に対応した商品展開を推し進めてまいりました。一方で、平成22年2月に当社に入店している全国約2,500のテナントと共同で「春一番セール」を実施し、「新入園・新入学」、「新生活」、「衣替え」等の生活マーケット需要にいち早く対応して衣料品や生活用品をお買い得価格で提供する等、社会催事、地域催事及びお客様の生活様式に合わせた商品展開を積極的に拡充することで、低迷する衣料品や生活用品の活性化に取り組んでまいりました。

当第4四半期につきましては、これらの施策を実施した結果、ようやく売上の上落傾向に歯止めがかかってまいりました。

また、ネットスーパーの実施店舗を5店舗に拡大し、販売機会の拡大や新規顧客の獲得を図るとともに、平成21年11月より株主ご優待割引及び当社のお買物ポイントである「ダイエーハートポイント」をネットスーパーとネットショッピングでも利用可能とするサービスを開始し、より一層の利便性向上に努めてまいりました。

これらの施策に併せて、既存店舗の活性化として当社ではダイエー東戸塚店やダイエーいちかわコルトンプラザ店等6店舗の大型改装を実施したほか、スーパーマーケット(以下「SM」)事業を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ近畿(以下「GC近畿」)で2店舗及び食品ディスカウントストアを展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー(以下「ビッグ・エー」)で14店舗を改装いたしました。特に当社におきましては、購買頻度の高い生活必需品と食料品を同じフロアに集約した売場の構築及び衣料品専門店子会社の品揃えや販売ノウハウを活用した衣料品の売場改善等、お客様の利便性向上と競合店との差別化を目的とした改装を実施してまいりました。

新規出店につきましては、当社におきまして、環境省の「省エネ照明デザインモデル事業」に選出されたグルメシティ博多祇園店を含む3店舗、GC近畿で1店舗、ビッグ・エーで10店舗を出店いたしました。

「ローコスト体質への転換」につきましては、品切れや鮮度低下等のお客様への負を解消し、売場の品質を高めるために作業の効率改善に取り組むことで、店舗品質の向上と人時生産性の改善に努めてまいりました。特に当社におきましては、大型店を中心とした82店舗に「オペレーション課」を新設し、作業の集中化や横断化を推し進めてまいりました。

また、費用対効果を踏まえた広告宣伝費の見直しをはじめとした経費構造の改革にも同時に取り組んでまいりました。

「不動産収支の改善」につきましては、環境負荷低減を目的に省エネルギー設備を導入することで、水道光熱費削減等の営業費や営繕コストの適正化を図り、店舗運営に係るコスト低減に取り組んでまいりました。一方、店舗におけるテナント運営力の強化による収益の拡大を図るため、当社におきまして平成21年3月に「テナント担当副店長」を21店舗に配置することでテナントとのコミュニケーション強化を軸に館全体の魅力向上に努めるとともに、お客様のニーズを考慮したテナントの導入、地元有名テナントとの新規取引の推進及び直営売場と連携した販売促進企画を実施してまいりました。

「グループ事業の再構築」につきましては、連結収益力向上と店舗運営の効率化のため、平成21年9月に当社を承継会社とし、株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州を分割会社とした吸収分割をそれぞれ実施し、当社に19店舗を移管いたしました。また、食品加工業を営む当社子会社の株式会社アルタックフーズと株式会社セリティフーズを合併し、株式会社アルティフーズとして両社の強みをさらに発展させる取り組みを開始しております。一方、事業体としての効率化と健全化のため、当社で6店舗、子会社で172店舗の不採算店舗及び老朽化店舗の閉鎖を実施いたしました。このほか、当社の店長経験者をグループ各社へ販売担当責任者として配置する等、グループ全体の人材活性化と営業力強化に努めております。

また、当社は、従来より地球温暖化防止をはじめ環境負荷の低減を図るため、様々な施策に取り組んでまいりましたが、これらの取り組みをより確実なものとするべく、平成21年10月28日付で環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。今後はSM子会社におきましても同規格の認証取得を目指す等、引き続きグループ全体で企業の社会的責任を果たす取り組みをより一層推進してまいります。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおきまして、旗艦店舗である心齋橋オーパ等の改装を実施し、テナントの入れ替えや新規導入の取り組みを強化する一方で、収益力の低下した南越谷オーパの閉鎖を行う等、収益力の改善と事業基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ640億円減収の9,768億円(前期比6.2%減)、営業損益は前連結会計年度に比べ71億円減益の12億円の損失、経常損益は前連結会計年度に比べ73億円減益の47億円の損失、当期純損益は前連結会計年度に比べ118億円増益の119億円の損失となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、第4四半期は売上の上落傾向に歯止めがかかりつつあるものの、個人消費の低迷が続く厳しい消費環境の影響を受け、既存店売上高が前年割れとなったことや専門店子会社で不採算店舗の閉鎖を行ったこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ633億円減収の9,618億円(前期比6.2%減)、営業損益は前連結会計年度に比べ65億円減益の28億円の損失となりました。

不動産事業につきましては、心齋橋オーパの改装等の収益拡大施策を推進いたしました。しかし、経済環境悪化によるテナント売上の落ち込みや不採算店舗の閉鎖もあり、営業収益は前連結会計年度に比べ17億円減収の160億円(前期比9.5%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ6億円減益の17億円(同27.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末より124億円減少し、当連結会計年度末の資金残高は483億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、74億円となりました。前連結会計年度は227億円の資金の増加でありましたが、当連結会計年度が74億円となった主な要因は、税金等調整前当期純損失が133億円減少したものの、閉鎖損失等引当金の増加額が170億円減少したことに加え固定資産減損損失が48億円減少したこと及び預り金の増減額が34億円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、29億円となりました。前連結会計年度は11億円の資金の増加でありましたが、当連結会計年度が29億円の資金の減少となった主な要因は、有形固定資産の売却による収入が15億円及び差入保証金の回収による収入が26億円増加したものの、投資有価証券の売却による収入が49億円減少したことに加え、無形固定資産の取得による支出が41億円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、169億円となりました。前連結会計年度は165億円の資金の減少でありましたが、当連結会計年度が169億円となった主な要因は、長期借入金の返済を168億円行ったことによるものであります。

2【販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
小売事業	1,024,513	961,251
不動産事業	16,337	15,564
計	1,040,850	976,815

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(参考情報) 提出会社の売上・仕入実績

(1) 売上実績

地域別売上高

地域別	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		平成22年2月28日 現在 店舗数(店)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売					
北海道	35,211	5.1	38,919	6.0	20
関東	285,618	41.5	268,200	41.1	76
中部	27,296	4.0	25,378	3.9	9
近畿	224,653	32.6	210,204	32.2	70
九州	103,779	15.1	99,239	15.2	46
その他	11,603	1.7	10,559	1.6	2
小計	688,161	100.0	652,500	100.0	223
卸売	98,593	-	85,658	-	-
合計	786,754	-	738,158	-	223

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上高

商品別	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
小売				
衣料品・身のまわり品	109,079	13.9	95,687	13.0
食料品	464,689	59.1	448,165	60.7
生活用品	114,393	14.5	108,649	14.7
小計	688,161	87.5	652,500	88.4
卸売				
衣料品・身のまわり品	3,432	0.4	2,657	0.3
食料品	86,366	11.0	75,752	10.3
生活用品	8,796	1.1	7,248	1.0
小計	98,593	12.5	85,658	11.6
合計	786,754	100.0	738,158	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
衣料品・身のまわり品	75,967	12.8	65,828	11.8
食料品	426,829	71.7	404,598	72.5
生活用品	92,324	15.5	87,501	15.7
計	595,120	100.0	557,927	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済対策や製造業の業績回復等により引き続き景気は緩やかに回復することが見込まれるものの、個人所得や雇用環境の回復にはなお時間を要することが見込まれます。また、小売業界におきましては、先行きの不透明感に伴う消費の冷え込みが続くことが想定されることから、今後も予断を許さない状況が続くものと考えております。

当社におきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載の各施策を実施した結果、当第4四半期に売上下落傾向に歯止めがかかってきたことに加え、経費面においても確実に追加施策の効果が現れ、下半期では営業黒字に回復することができたことから、次連結会計年度は、営業面及び経費面の各施策の精度向上と執行体制の強化を行うことで、よりスピードを上げて「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」をすべく、主に小売事業におきまして引き続き以下の4つの課題にグループ一丸となって取り組んでまいります。

「売上高・荒利益高の維持と拡大」につきましては、当連結会計年度に一定の成果をあげた価格強化施策や社会催事、地域催事及びお客様の生活様式に合わせた商品展開の取り組みを引き続き実施することに加え、お客様の購買動向に基づく売場面積配分の適正化、さらなる開発商品の販売拡大、新たな恒例企画として毎週月曜日と火曜日に「生鮮市」を開催する等により確実に売上高の計画を達成できるよう取り組んでまいります。

加えて、当連結会計年度に新しく構築したITシステムを活用した商品管理体制の強化による商品ロスの削減や、販売促進における費用対効果の向上を図ってまいります。

これらの施策を柱として、スピードを上げて地域のお客様のニーズに対応し、「売上高・荒利益高の維持と拡大」を早期に実現するため、平成22年3月に当社の組織を見直し、従来本社で一括管理していた販売計画、総務人事及び予算管理機能の一部を全国4つの営業本部に移管するとともに、店舗運営をサポートするための人員配置強化等の組織変更を実施いたしました。

「ローコスト体質への転換」につきましては、お客様の購買動向に合わせた人員配置を実現することで、さらなる顧客満足度の向上とローコスト体制の確立を目指してまいります。当社におきましては各営業本部に「業務改革推進チーム」を設置し、業態別の作業基準の導入と定着及びオペレーションの見直しによる店舗作業の軽減を進めることで人時生産性改革を実現するとともに、あらゆる経費項目の見直しに継続して取り組んでまいります。

「不動産収支の改善」につきましては、当連結会計年度に環境マネジメントシステムの一環として実施し、省エネルギーの成果をあげた取り組みについて引き続き推進すると同時に、スーパーマーケット子会社において「ISO14001」の認証取得を目指す等、グループ全体の店舗運営に係る不動産コストの早期の適正化を図ってまいります。また、テナント収入の確保を目的に、空き区画への早期テナント導入に向けた体制強化や直営売場との連動強化によるテナント収入拡大の取り組みを引き続き進めてまいります。

「グループ事業の再構築」につきましては、当社店舗における衣料品専門店子会社の品揃えや販売ノウハウの活用による非食品売場の改善を柱にグループ全体の業態戦略の推進を実施いたします。また、株式会社グルメシティ関東、株式会社グルメシティ近畿及び株式会社ビッグ・エーとの連携強化を柱にグループ全体のエリア戦略の推進を行い、当社とのシナジー創出及びグループでの保有事業の再構築による事業基盤の整備に取り組んでまいります。

平成22年度において、上記4つの課題に取り組むことで安定的な事業基盤の確立を図ると同時に、中期的な成長戦略を描くために「コスト構造改革による損益分岐点の引き下げ」、「経営資源の投下領域の明確化と配分のメリハリによる投資効率の極大化」、「不採算・老朽資産の活性化」、「事業軸の整理と業態規定及び人材の育成」及び「グループ事業の再編と経営システムの刷新」の5つの課題に取り組んでまいります。

上記のとおり当社グループは、これらの経営課題を解決し、「ダイエーグループ中期経営計画」の目標である平成24年度連結営業利益率1.2%以上を実現すべく、グループ一丸となって邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業再生について

当社グループは、高収益かつ持続的な成長を描ける事業体へと変革し、「光り輝くダイエーの復活」を実現すべく、「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」をグループ一丸となって引き続き取り組んでまいります。当該計画に盛り込んだ戦略、即ち、「グループ戦略」、「業態戦略」及び「エリア戦略」におきまして計画と大幅な乖離が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業は、景気や気候、個人消費の動向の変化、又は小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。当社グループは、季節商品を取り扱っており、予想外の気象状況が生じた場合、売上減少と過剰在庫を招く可能性があります。また、今後消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可(食品衛生、酒税、薬事法等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む)、独占禁止、消費者関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律によりさまざまな規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるほか、今後の法令改正や、新設による規制を遵守するため、収益が減少又は費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、大震災や新型インフルエンザ等、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、中部、近畿及び九州の各地域におきまして甚大な自然災害や事故等が発生し、多数の従業員が出社不能となった場合、また店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品の安全性について

食品業界を中心に、商品の信頼性を損なう事件・事故の発生や中国製品に対する不安の解消が進まない中、消費者の品質に対する意識は益々高まっております。当社グループでは、食品の安全性を確保するため、自社基準に基づき品質管理センターで検査を行う等、さまざまな取り組みを進めておりますが、販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品市況の高騰について

各種経済与件により一旦下落に転じた原油価格は、再び上昇の様相を呈しております。原油価格の動きに連動して下落に転じた原材料価格も需給バランスの変化によっては再上昇に転じる可能性があります。

一方、国内景気減退による消費の低迷は長期化するとの見通しもあり、小売業他社の小売価格値下げの動きは急速に拡大しており、このような状況下において原油価格及び原材料価格が高騰に転じ、小売価格への転嫁が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、ポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 労務費の増加について

当社グループでは労務費の上昇を抑制すべく、教育・研修を通じた人材育成及び「働き方」改革による人時生産性の向上に取り組んでおりますが、最低賃金の引き上げや、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令改正により、これらに係わる費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や敷金等の債権につきまして、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において営業収益は前連結会計年度に比べ640億円減収の9,768億円(前期比6.2%減)、営業損益は前連結会計年度に比べ71億円減益の12億円の損失、経常損益は前連結会計年度に比べ73億円減益の47億円の損失、当期純損益は前連結会計年度に比べ118億円増益の119億円の損失となりました。この結果、1株当たり当期純損失金額は59円78銭となりました。

営業収益

営業収益が減収となった主な要因は、当社が個人消費低迷の影響を受け減収となったことによるものであります。また、スーパーマーケット子会社では客数は前連結会計年度並みとなっているものの、デフレの影響により客単価が前連結会計年度を下回っており、既存店売上高が前連結会計年度を若干下回る状況となっております。さらに、衣料品専門店子会社や百貨店子会社では、消費不振や冷夏の影響を受け既存店売上高が前連結会計年度を下回っております。

営業損益

営業損益が減益となった主な要因は、人時生産性の改善や店舗運営に係るコスト低減に取り組んだ結果、人件費や施設費等を中心に販売費及び一般管理費の大幅な削減を実現できたものの、営業収益が前連結会計年度を下回ったこと等により営業総利益が悪化したことによるものであります。

経常損益

経常損益が減益となった主な要因は、営業損益が減益になったことに加え、株式会社セディナ(旧株式会社オーエムシーカード、以下「セディナ」)の合併に伴い、同社を持分法適用関連会社から除外した影響により営業外損益が悪化したことによるものであります。

当期純損失

固定資産売却益等の特別利益を47億円計上したものの、固定資産減損損失等の特別損失を120億円計上したこと等により当期純損失は119億円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「光り輝くダイエーの復活」に向けて、「お客様・地域社会の『ライフソリューション パートナー』」を企業としてのありたい姿とし、「提供価値の見直し」、「ビジネスシステムの見直し」、「資産の活性化」、「マネジメント執行体制の見直し」及び「国際標準化への対応」を実現することで、「新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様・地域社会と共に発展していける企業を目指す」ことを中期の方針としております。

「ダイエーグループ中期経営計画」を達成し、安定収益体質へ変革するために「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」を基本戦略とし、グループ内における社別の事業領域を明確にし、それぞれが成長を描ける体制の整備を目指す「グループ戦略」、事業軸での業態の再構築を目指す「業態戦略」、及び全国一律から地域単位への経営軸の移行を目指す「エリア戦略」の3つの事業戦略に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、4,332億円となり、前連結会計年度末に比べ374億円減少しております。

これは主に、店舗の改装やシステム関連に対する投資等により流動資産が減少したことに加え、差入保証金の返還や不動産の売却及び固定資産に対する償却や減損損失の計上により固定資産が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、2,791億円となり、前連結会計年度末に比べ212億円減少しております。

これは主に、差入保証金の返還や不動産の売却により借入金の返済を行なったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、1,540億円となり、前連結会計年度末に比べ162億円減少しております。

これは主に、当期純損失を119億円計上したことや、セディナを持分法適用関連会社から除外したことに伴い利益剰余金が54億円減少したことによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ82円53銭減少し、774円46銭となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は21,521百万円であります。
なお、事業区分別の内訳は次のとおりであります。

小売事業	20,864百万円
不動産事業	657百万円
計	21,521百万円

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

小売事業における主な設備投資は、当社及び連結子会社において行った店舗の新設、既存店舗の改装及びシステム関連投資に対するものであります。当連結会計年度に新設した主な店舗は、グルメシティ博多祇園店(福岡県)、ダイエー札幌円山店(北海道)、ダイエー吉塚店(福岡県)、グルメシティ長瀬店(大阪府)であります。当連結会計年度に改装を実施した主な店舗は、ダイエー東戸塚店(神奈川県)、ダイエーいちかわコルトンプラザ店(千葉県)、ダイエー京橋店(大阪府)、ダイエー東札幌店(北海道)、ダイエー三芳店(埼玉県)であります。

不動産事業における主な設備投資は、商業施設運営業を営む株式会社OPAが行った既存店舗の改装に対するものであります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社は、小売事業を中心に事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			計
	建物及び構築物	土地	その他の有形固定資産	
小売事業	46,935	96,882	15,254	159,071
不動産事業	3,353	319	224	3,896
計	50,288	97,201	15,478	162,967

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及びリース資産の合計額であります。

(2)提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の有 形固定資産	計	
北海道地区 ダイエー麻生店(札幌市北区) 他19店舗	小売事業	店舗	2,378	391 (24,848)	350	3,119	235 (1,257)
関東地区 ダイエー新松戸店(千葉県松戸市) 他75店舗	小売事業	店舗	12,519	28,590 (632,965)	1,399	42,509	1,890 (7,502)
中部地区 ダイエー名古屋東店(名古屋市名東区) 他8店舗	小売事業	店舗	2,260	6,027 (59,189)	83	8,370	193 (734)
近畿地区 ダイエー京橋店(大阪市都島区) 他69店舗	小売事業	店舗	7,868	30,084 (163,125)	1,145	39,096	1,422 (5,869)
九州地区 ダイエーショッパーズ福岡店(福岡市中 央区)他45店舗	小売事業	店舗	3,870	10,613 (62,955)	613	15,096	705 (3,289)
その他の地区 ダイエー仙台店(仙台市青葉区) 他1店舗	小売事業	店舗	18	- (-)	8	26	66 (321)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及びリース資産の合計額であります。
3. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画は原則的に当社及びグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は約136億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
小売事業	12,400	施設のメンテナンス、既存システムの入替等	主に自己資金
不動産事業	1,200	既存システムの入替、既存店舗の改装等	"
計	13,600		

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	307,000,000

(注)当社定款第6条に次のとおり規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、3億700万株とし、当社の普通株式及び甲種類株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ2億700万株及び1億株とする。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	122,597,537	122,597,537	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1
甲種類株式	76,441,250	76,441,250	-	(注)1・2・3・4
計	199,038,787	199,038,787	-	-

(注)1．普通株式及び甲種類株式の単元株式数は50株であります。

2．甲種類株式のうち53,191,450株は、現物出資(借入金の株式化 400億円)によって発行されております。

3．会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4．甲種類株式の内容は次のとおりであります。

名称	甲種類株式
剰余金の配当	剰余金の配当を行わない。但し、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く。)を超えない部分の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く。)を超えない部分の剰余金の配当、当社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当はこの限りではない。
残余財産の分配	普通株式1株につき金1,000円を分配後、残余する財産があるときは、普通株主及び甲種類株主に対し、同順位にて同種類の残余財産の分配を行う。

議決権		議決権を有する。
普通株式 の取得請 求権	取得請求 期間	平成19年5月10日以降いつでも。
	取得価額	普通株式1株当たり752円とする。
	取得価額 の調整	<p>(1) 甲種類株式発行の日の翌日以後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額は、下記の算式(以下「取得価額調整式」という。)により計算される取得価額に調整される。また、調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>取得価額調整式</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>下記(2) に定める時価を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は処分する場合(ただし、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使による場合、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に普通株式の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く)。</p> <p>調整後の取得価額は、払込みの翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降若しくは普通株主に基準日を定めずに普通株式の無償割当てをする場合はその効力発生日以降これを適用する。</p> <p>下記(2) に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合(ただし、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは新株予約権の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く。)</p> <p>調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込(新株予約権が無償にて発行される場合は割当日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p>

<p>普通株式の取得請求権</p>	<p>取得価額の調整</p>	<p>(2) 取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。 取得価額調整式に使用する時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の終値の平均値(その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げた数。)とする。なお、上記45取引日の間に当該取得価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後取得価額は、上記(1)に準じて調整される。 取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、又は基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数とする。</p> <p>(3) 取得価額調整式により算出された調整後の取得価額と調整前の取得価額との差額が1円未満にとどまる限りは、取得価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の取得価額にそのつど算入する。</p> <p>(4) 上記(1)の算式による取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取得価額は当会社の取締役会が適当と判断する取得価額に変更される。合併、株式交換、株式移転、会社分割又は資本金の額の減少のために取得価額の調整を必要とするとき。 その他当会社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。 取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出にあたり使用すべき時価につき他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>
	<p>取得と引換えに交付すべき普通株式数</p>	<p>甲種類株式の取得と引換えに交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{甲種類株主が取得請求のために提出した甲種類株式の払込金額総額}}{\text{取得価額}}$
<p>株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等</p>	<p>当社は、株式の併合又は分割を行うときは、普通株式及び甲種類株式ごとに、同時に同一の比率でこれを行う。当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、甲種類株主には、甲種類株式又は甲種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与えるものとする。</p>	
<p>強制取得条項</p>	<p>なし</p>	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年3月31日 (注) 1	141,077	819,995	-	119,510	-	-
平成17年5月10日 (注) 2. 3. 4	623,917	196,078	62,993	56,517	55,984	55,984
平成17年7月1日 (注) 5	2,960	199,038	-	56,517	30	56,014
平成19年5月10日 (注) 6	23,292	222,331	-	56,517	-	56,014
平成19年5月17日 (注) 7	23,292	199,038	-	56,517	-	56,014

(注) 1 . D種 優先株式及びD種 優先株式の全株が普通株式に転換されたことによる発行済株式総数の増加であります。

- 2 . 株式の併合(普通株式10株を1株)による発行済株式総数の減少(567,895千株)であります。
- 3 . 欠損金の一部を填補するための無償減資(払戻しを行わない資本の減少)による資本金の減少(119,010百万円)及び資本減少に伴うA種、B種、E種、F種及びG種の各優先株式の無償強制消却による発行済株式総数の減少(189,000千株)であります。
- 4 . 第三者割当により普通株式及び甲種類株式を発行したことによる発行済株式総数、資本金(56,017百万円)及び資本準備金(55,984百万円)の増加であります。
普通株式：発行株数33,244千株、発行価額 1株当たり1,113円、資本組入額 1株当たり557円
甲種類株式：発行株数99,733千株、発行価額 1株当たり752円、資本組入額 1株当たり376円
- 5 . 株式交換により(株)十字屋を完全子会社化((株)十字屋株式 1株につき0.043株を割当交付)したことによる発行済株式総数及び資本準備金の増加であります。
- 6 . 甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、同日付で当社が甲種類株式23,292千株を取得し、同数の普通株式を交付したことによる発行済株式総数の増加であります。
- 7 . 当社が保有する甲種類株式23,292千株を消却したことによる発行済株式総数の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	59	48	1,298	177	49	103,632	105,264	-
所有株式数(単元)	16	251,198	10,626	941,210	468,531	592	774,987	2,447,160	239,537
所有株式数の割合(%)	0.00	10.27	0.43	38.46	19.15	0.02	31.67	100.00	-

(注) 1 . 自己株式160,545株は「個人その他」に3,210単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

なお、自己株式160,545株は株主名簿上の株式数であり、平成22年2月28日現在の実質的な所有株式数は160,495株であります。

2 . 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

甲種類株式

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	3	-	-	-	3	-
所有株式数(単元)	-	-	-	1,528,825	-	-	-	1,528,825	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.00	-

(7)【大株主の状況】

普通株式及び甲種類株式合計の所有株式数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	39,504	19.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	36,650	18.41
有限会社DRF(注)1	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビルディング3階	23,292	11.70
丸紅リテールインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	19,903	10.00
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM(東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワービル21階)	5,104	2.56
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	4,417	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,497	1.25
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A.(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,796	0.90
丸紅フーズインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	1,739	0.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,565	0.79
計	-	136,472	68.57

(注)1. 有限会社DRFが普通株式23,292,700株をドイツ証券株式会社に平成22年4月30日付で譲渡する旨の通知を平成22年4月26日付で受けております。さらに、ドイツ証券株式会社が当該株式の一部3,980,800株を平成22年4月30日付で譲渡し、譲渡後のドイツ証券株式会社の所有株式数が19,496,425株(持株比率9.80%)となる旨の通知を平成22年4月27日付で受けております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有している株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が2,181,550株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が1,278,550株であります。

3. ラッファー・エル・エル・ピーより平成22年4月7日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月30日現在で、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。また、同社より平成22年5月13日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出されております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	提出日	保有株式等の数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラッファー・エル・エル・ピー	80 Victoria Street, London SW1E 5JL, U.K.	平成21年10月30日	平成22年4月7日	9,969	5.01
		平成22年5月7日	平成22年5月13日	12,138	6.10

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,450	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,197,550	2,443,950	同上(注)1.2
	甲種類株式 76,441,250	1,528,825	(注)3
単元未満株式	普通株式 239,537	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1
発行済株式総数	199,038,787	-	-
総株主の議決権	-	3,972,775	-

- (注)1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に1,350株(議決権27個)、「単元未満株式」の普通株式に15株それぞれ含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が50株含まれております。ただし、これらの株式に係る議決権の個数(1個)は、上記の「議決権の数」欄に含まれておりません。
3. 「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の注記に記載のとおりであります。
4. 普通株式及び甲種類株式の単元株式数は50株であります。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイエー(注)	神戸市中央区港島中町四丁目1番1	160,450	-	160,450	0.13
計	-	160,450	-	160,450	0.13

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が50株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式 完全議決権株式(その他)」の「普通株式」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得
会社法第155条第9号の規定に基づく一に満たない端数の買取による普通株式の取得
会社法第155条第13号の規定に基づく吸収合併及び吸収分割に対する反対株主の株式買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,769	1,338,649
当期間における取得自己株式	497	211,576

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

会社法第155条第9号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	17,116
当期間における取得自己株式	-	-

会社法第155条第13号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,075	3,185,875
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注)1	459,891	129,689,262	-	-
その他(注)2 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	243	81,444	7	3,276
保有自己株式数(注)3	160,495	-	160,985	-

- (注)1.平成21年5月1日付で保有する自己株式を、吸収合併による株式の割当てに充当したものであります。
2.当期間における処理自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
3.当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、第58期後半からの景気後退とそれに伴う個人消費の低迷が続く中、当社は足元の収益力回復による安定的な経営基盤の確立と、老朽化店舗への投資や不採算店舗の撤退等の構造改革に取り組むことが必要であります。内部資金はこれらの対応に振り向け、企業価値向上を早急に実現することが、株主各位の利益に繋がるものと考えておりますので、第59期も引き続き無配といたします。

今後も収益力改善に努め、早期復配を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第55期 平成18年2月	第56期 平成19年2月	第57期 平成20年2月	第58期 平成21年2月	第59期 平成22年2月
最高(円)	260 4,600	4,270	1,734	995	520
最低(円)	196 1,600	1,550	378	309	261

(注)1.最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2.平成17年5月10日に普通株式10株を1株に併合しており、は併合後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	451	362	354	335	368	320
最低(円)	360	322	303	302	311	294

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		川戸 義晴	昭和18年5月3日生	昭和41年3月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 昭和61年5月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成8年4月 同社専務取締役 平成12年5月 イオン興産㈱(現イオンモール㈱)代表取締役社長 平成18年5月 イオン㈱取締役、イオンモール㈱代表取締役社長 平成19年4月 当社顧問、イオン㈱取締役、イオンモール㈱取締役相談役 平成19年5月 当社取締役会長、イオン㈱取締役 平成20年3月 当社取締役会長営業管掌、イオン㈱取締役 平成20年5月 当社代表取締役会長営業管掌 平成21年3月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成22年5月 当社代表取締役会長(現)	(注)1	普通株式 10,000
代表取締役 社長		桑原 道夫	昭和23年10月24日生	昭和47年4月 丸紅㈱入社 平成10年4月 同社自動車部長 平成12年4月 同社輸送機・産業システム部門長代行、部門C I O 平成14年4月 同社執行役員、輸送機・産業システム部門長 平成16年4月 同社常務執行役員、輸送機・産業システム部門長 平成17年4月 同社常務執行役員、社長補佐、輸送機部門・情報・産業システム部門管掌役員 平成17年6月 同社取締役常務執行役員、社長補佐、輸送機部門・情報・産業システム部門管掌役員 平成18年4月 同社取締役専務執行役員、米州支配人、丸紅米国会社社長・C E O 平成18年6月 丸紅㈱専務執行役員、米州支配人、丸紅米国会社社長・C E O 平成20年4月 丸紅㈱副社長執行役員、社長補佐、市場業務部、経済研究所担当役員、生活産業グループ管掌役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長執行役員、社長補佐、市場業務部、経済研究所担当役員、生活産業グループ管掌役員 平成21年4月 同社代表取締役副社長執行役員、社長補佐、市場業務部、経済研究所担当役員、生活産業グループ(食料部門)管掌役員、流通担当役員、役員処遇委員会委員長 平成21年5月 当社監査役、丸紅㈱代表取締役副社長執行役員、社長補佐、市場業務部・経済研究所担当役員、生活産業グループ(食料部門)管掌役員、流通担当役員、役員処遇委員会委員長 平成22年4月 当社社長代行執行役員 平成22年5月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 専務執行役員	商品グループ長	山崎 康司	昭和30年9月7日生	昭和53年4月 丸紅(株)入社 平成13年4月 同社食品流通部長 平成14年4月 同社流通企画部長 平成16年4月 同社食料部門長代行 平成17年4月 同社食料部門長代行兼ダイエープロジェクト推進部長 平成18年9月 当社常務執行役員 平成18年10月 当社常務取締役商品担当兼営業企画担当 平成19年3月 当社常務取締役商品担当 平成21年3月 当社常務取締役商品グループ長 平成22年5月 当社取締役専務執行役員商品グループ長(現)	(注)1	普通株式 3,700
取締役 専務執行役員	財務経理管掌兼グループ事業管掌兼総務人事管掌	山下 昭典	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成10年2月 レッドロブスタージャパン(株)取締役 平成11年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))経営管理本部財務部長 平成15年5月 同社グループ会社統括担当 平成16年2月 同社関連企業担当 平成16年5月 同社執行役関連企業本部長 平成17年5月 同社常務執行役財経・関連企業担当 平成19年4月 当社顧問、イオン(株)常務執行役 平成19年5月 当社常務取締役経理担当(新中期経営計画実行委員会副委員長) 平成20年3月 当社常務取締役財務、経理、グループ事業担当(投資委員会委員長、新中期経営計画実行委員会副委員長) 平成20年5月 当社常務取締役財務、経理、グループ事業担当(投資委員会委員長) 平成21年3月 当社常務取締役財務経理管掌兼グループ事業管掌 平成22年4月 当社常務取締役財務経理管掌兼グループ事業管掌兼総務人事管掌 平成22年5月 当社取締役専務執行役員財務経理管掌兼グループ事業管掌兼総務人事管掌(現)	(注)1	普通株式 1,000
取締役 常務執行役員	ディベロッパー事業グループ長	石村 龍道	昭和27年3月25日生	昭和50年4月 丸紅(株)入社 平成4年4月 同社北海道支社機械建設部開発建設第一課長 平成9年4月 同社開発建設第二部部長代理 平成10年4月 同社企画推進部長 平成11年4月 ベニーエステートサービス(株)取締役マンション事業本部副本部長 平成14年4月 丸紅(株)大阪開発建設部長 平成15年4月 ベニーエステートサービス(株)取締役経営企画室長 平成17年9月 (株)オーバ代表取締役社長 平成18年3月 (株)OPA取締役代表執行役社長 平成20年3月 当社常務執行役員店舗開発、テナント事業担当 平成20年5月 当社常務取締役店舗開発、テナント事業担当(CSR・エコ委員会委員長) 平成21年3月 当社常務取締役ディベロッパー事業グループ長(CSR・エコ委員会委員長) 平成22年4月 当社常務取締役ディベロッパー事業グループ長 平成22年5月 当社取締役常務執行役員ディベロッパー事業グループ長(現)	(注)1	普通株式 250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	営業 グループ長	川本 敏雄	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成3年7月 同社京都南店長 平成7年4月 同社日根野店長 平成9年3月 同社高槻店長 平成11年3月 同社マックスバリュ事業本部マックスバリュ第4事業部長 平成14年2月 同社西日本カンパニー奈良伊賀事業部長 平成15年5月 同社中部カンパニー支社長 平成16年5月 同社執行役中部カンパニー支社長 平成17年5月 同社常務執行役中部カンパニー支社長 平成18年5月 (株)マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社顧問、(株)マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社常務取締役販売担当 平成21年3月 当社常務取締役営業グループ長 平成22年5月 当社取締役常務執行役員営業グループ長(現)	(注)1	-
取締役 執行役員	財務経理 本部長	白石 英明	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社経理本部会計部長 平成14年6月 当社経理本部経理二部長 平成16年9月 当社経理本部副本部長兼経理二部長 平成17年6月 当社財務経理本部副本部長 平成18年2月 当社管理本部副本部長 平成18年10月 当社経理本部長 平成20年5月 当社取締役財務、経理、グループ事業担当副担当兼経理本部長 平成21年3月 当社取締役財務経理本部長 平成22年5月 当社取締役執行役員財務経理本部長(現)	(注)1	普通株式 2,850
取締役 執行役員	総務人事本 部長	玉虫 俊夫	昭和30年3月31日生	昭和52年4月 当社入社 昭和59年10月 全ダイエー労働組合 平成10年1月 (株)マルシェ営業企画部長 平成11年4月 当社広報企画室副室長 平成15年3月 当社IR広報本部長 平成17年5月 (株)十字屋代表取締役社長 平成18年4月 (株)オレンジフードコート代表取締役社長 平成20年10月 (株)マルシェ代表取締役社長 平成22年4月 当社総務人事本部長 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長 平成22年5月 当社取締役執行役員総務人事本部長(現)	(注)1	普通株式 215

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		鶴山 和英	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 丸紅㈱入社 平成元年4月 丸紅ファイナンス&リース(米国)副社長 平成4年4月 丸紅㈱財務本部プロジェクト金融室長 平成12年10月 丸紅香港華南会社副社長 平成18年5月 ㈱マルエツ取締役執行役員財務経理本部長 平成20年6月 日清丸紅飼料㈱取締役財務経理・審査法務担当役員 平成22年5月 当社監査役(現)	(注)2	-
監査役 (常勤)		永井 英介	昭和26年4月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成3年6月 当社財務経理本部経理第二部主席 平成5年6月 ㈱朝日アカウンティングサービス主席 平成6年5月 当社経理本部経理サポート部主席 平成7年7月 当社経理本部経理事務センター運営部長 平成9年8月 当社経理本部副本部長 平成16年5月 当社経理本部長 平成17年5月 当社監査役(現)	(注)3	普通株式 1,600
監査役		豊島 正明	昭和27年1月1日生	昭和49年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成5年6月 JUSCO STORES(HONG KONG)CO.,LTD.(現AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.)取締役 平成6年12月 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD(現AEON CO.(M)BHD)取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成13年6月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)グループ戦略担当兼IT・物流担当 平成14年5月 同社取締役グループ戦略担当兼IT・物流担当 平成15年5月 同社執行役戦略担当 平成15年9月 同社執行役戦略・企業倫理担当兼戦略部長 平成17年5月 同社常務執行役戦略・事業推進担当 平成18年5月 同社専務執行役戦略・事業推進担当 平成19年3月 同社専務執行役グループ戦略・事業推進・関連企業担当 平成19年5月 当社監査役、イオン㈱専務執行役グループ戦略・事業推進・関連企業担当 平成20年5月 当社監査役、イオン㈱専務執行役グループ経理・事業推進・関連企業担当兼GMS事業EC議長 平成20年8月 当社監査役、イオン㈱執行役GMS事業最高経営責任者兼グループ財務最高責任者 平成21年4月 当社監査役、イオン㈱執行役グループ財務最高責任者 平成22年5月 当社監査役(現)、イオン㈱執行役ディベロッパー事業最高経営責任者(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		太田 道彦	昭和27年12月8日生	昭和50年4月 丸紅㈱入社 平成12年4月 同社自動車部長 平成13年10月 同社自動車・建設機械第二部長 平成15年4月 同社輸送機・産業システム部門部門長代行兼部門C I O、メディカルビジネス部長 平成16年4月 同社輸送機・産業システム部門部門長代行兼部門C I O 平成17年4月 同社執行役員、輸送機部門長 平成18年4月 同社執行役員、輸送機・産業機械部門長 平成20年4月 同社常務執行役員、ライフスタイル部門長 平成21年4月 同社常務執行役員、社長補佐、総務部・人事部担当役員、生活産業グループ(ライフスタイル部門)管掌役員、ライフスタイル部門長 平成21年6月 同社代表取締役常務執行役員、社長補佐、総務部・人事部担当役員、生活産業グループ(ライフスタイル部門)管掌役員、ライフスタイル部門長 平成22年4月 同社代表取締役専務執行役員、社長補佐、総務部・人事部担当役員、生活産業グループ管掌役員、流通担当役員 平成22年5月 当社監査役(現)、丸紅㈱代表取締役専務執行役員、社長補佐、総務部・人事部担当役員、生活産業グループ管掌役員、流通担当役員(現)	(注)2	-
計						普通株式 19,615

- (注) 1 . 平成22年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 . 平成22年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 . 平成21年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 平成19年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 監査役鶴山和英、豊島正明及び太田道彦は、社外監査役であります。
- 6 . 平成22年5月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、有価証券報告書提出日現在において確認ができないため、平成22年4月30日現在の実質持株数を記載しております。
- 7 . 当社では、経営の意思決定機能及び監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と執行の迅速化及び監督機能のさらなる強化を図るため、平成22年5月26日付をもって執行役員制度を見直し、業務執行は執行役員が担う体制に変更しております。

(ご参考)平成22年5月26日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
専務執行役員(注)	山崎 康司	商品グループ長
専務執行役員(注)	山下 昭典	財務経理管掌 兼 グループ事業管掌 兼 総務人事管掌
常務執行役員(注)	石村 龍道	ディベロッパー事業グループ長
常務執行役員(注)	川本 敏雄	営業グループ長
常務執行役員	向井 穰	商品グループ副グループ長 兼 MD改革プロジェクトリーダー
常務執行役員	鍛村 浩一	経営企画担当(投資委員会委員長 兼 内部統制推進委員会委員長 兼 チーフコンプライアンスオフィサー)
常務執行役員	大住 信治	近畿営業本部長
常務執行役員	森 常之	関東営業本部長
執行役員	中前 圭司	経営システム本部長
執行役員(注)	白石 英明	財務経理本部長(投資委員会副委員長)
執行役員(注)	玉虫 俊夫	総務人事本部長
執行役員	奥田 晴彦	不動産構造改革本部長
執行役員	長川 和夫	ディベロッパー事業グループ副グループ長 兼 テナント事業本部長
執行役員	乾 哲也	食品商品本部長
執行役員	荻谷 裕	経営企画本部長
執行役員	藤井 高志	生活用品商品本部長

(注)取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と社会から信頼される企業を目指すため、経営の効率性、健全性及び透明性を確保するとともに、的確かつ迅速な意思決定及びその機動的な執行を行うことを経営の最重要課題の一つと位置付け、以下のとおり、コーポレート・ガバナンス体制を整えております。

会社の機関(経営管理体制)

当社は、監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、取締役は8名、監査役は4名(内、社外監査役3名)であります。なお、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないとする旨を、また、取締役は35名以内、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

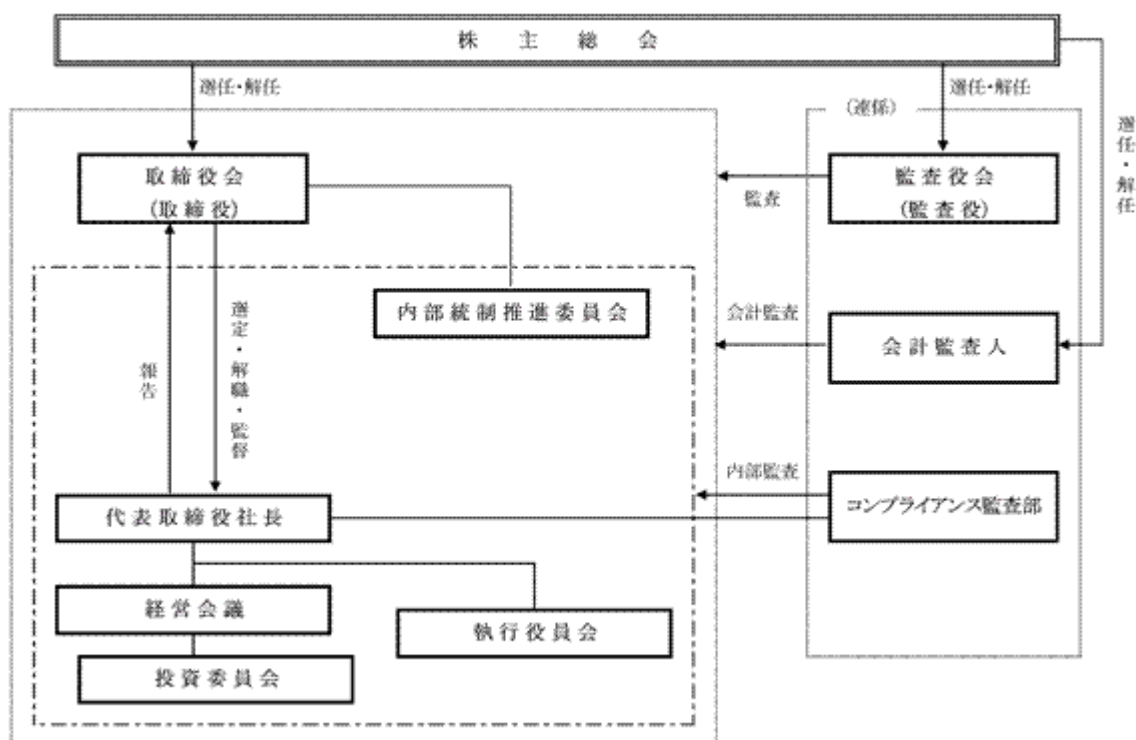
社外監査役3名のうち1名は、イオン株式会社の執行役を兼任しており、1名は丸紅株式会社の代表取締役を兼任しております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当ができる旨を定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



内部統制・リスク管理の状況

当社は、意思決定のプロセスにおいて有効性を高め、効率性を図ることを目的として、「経営会議」及び「投資委員会」を設置しております。当社及び当社グループの経営に関わる重要事項につきましては、稟議規定等の社内基準に基づき、上記会議体での審議を経て、適時かつ適切に意思決定をしております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、執行役員及び各部門長らが迅速に遂行しており、あわせて内部牽制機能を確立するため、以下のような体制をとっております。

内部監査につきましては、社長直轄組織としてコンプライアンス監査部(人員13名)を設置しております。コンプライアンス監査部は、事業活動全般の適法・適正かつ効率的な遂行の検証、内部統制の整備・運用状況の評価並びに全社的なコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備推進を行うために設置しております。内部監査の結果につきましては、取締役及び監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会その他重要な会議への監査役の出席や意見具申等により、取締役の職務執行への監視・監督が有効に行われ、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)及びコンプライアンス監査部との情報共有その他の連携・協力を図りながら監査を進めております。

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、杉本茂次氏、京嶋清兵衛氏及び田村剛氏の3名の公認会計士が業務を執行し、公認会計士12名、会計士補等16名が補助者として当社の会計監査業務に携わっております。

その他、複数の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてリーガルチェックやアドバイスを受けているほか、個別案件ごとに適宜外部の各分野の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理規定を定め、平常時及び重大事案発生時のリスク管理体制の明確化を図るとともに、内部統制推進委員会において重要リスクの把握と全社的な改善活動をしております。

コンプライアンス体制につきましては、ダイエーグループ・コンプライアンス規範の周知・徹底、研修による従業員への啓発活動等、コンプライアンスの推進を目的とした施策の実行に加え、チーフコンプライアンスオフィサーを委員長とする内部統制推進委員会において、その実施状況の点検・評価を行うことにより、コンプライアンスの維持・向上に努めております。また、コンプライアンス違反を未然に防ぎ、万が一コンプライアンス違反が発生したときの適時かつ適切な調査・是正を実現するため、職制を通じた速やかな社内報告体制を整えるとともに、内部通報窓口を設置・運用しております。

なお、取締役会において決議した内部統制基本方針につきましては、適宜見直しを行い、体制の強化・改善に努めております。

役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の役員報酬は、以下のとおりであります。

区 分	支給人数(人)	報酬等の額 (百万円)	摘 要
取締役	13	228	
監査役	5	31	社外監査役3名の報酬等の額17百万円を含んでおります。
計	18	260	

(注)株主総会決議(平成元年5月25日)による、取締役の報酬限度額は月額55百万円(使用人部分の給与・賞与額を除く)、監査役の報酬限度額は月額6百万円であります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	-	-	120	6
連結子会社	-	-	109	-
計	-	-	229	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、当社子会社の再編に関する指導・助言業務等があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に関わる所要日数、規模及び業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日付をもって監査法人トーマツから名称変更をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 48,211	1 48,291
受取手形及び売掛金	2,858	2,980
有価証券	12,500	-
たな卸資産	1 49,919	-
商品及び製品	-	1 44,674
未収入金	16,132	17,748
その他	1 12,407	1 16,137
貸倒引当金	166	349
流動資産合計	141,861	129,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 270,985	1 268,575
減価償却累計額	217,466	218,287
建物及び構築物(純額)	1 53,519	1 50,288
工具、器具及び備品	137,097	116,773
減価償却累計額	120,161	103,355
工具、器具及び備品(純額)	16,936	13,418
土地	1 . 2 101,111	1 . 2 97,201
その他	13,278	11,405
減価償却累計額	9,085	9,252
その他(純額)	4,193	2,153
有形固定資産合計	175,759	163,060
無形固定資産	1 5,297	1 11,932
投資その他の資産		
投資有価証券	1 . 3 13,071	1 . 3 8,705
差入保証金	1 130,207	1 118,618
その他	1 . 3 35,228	1 30,889
貸倒引当金	30,912	29,524
投資その他の資産合計	147,594	128,688
固定資産合計	328,650	303,680
資産合計	470,511	433,161

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 63,025	1 65,293
短期借入金	65	-
1年内返済予定の長期借入金	1 5,736	1 78,071
未払金	1 21,705	1 19,772
未払法人税等	1,410	1,187
賞与引当金	964	823
販売促進引当金	2,094	2,137
商品券引換引当金	1,669	1,648
その他	1 21,807	1 21,620
流動負債合計	118,475	190,551
固定負債		
長期借入金	1 89,109	7
長期預り保証金	25,858	23,187
繰延税金負債	1,730	1,495
再評価に係る繰延税金負債	2 8,302	2 7,631
退職給付引当金	24,860	26,625
事業再構築引当金	7,118	5,664
閉鎖損失等引当金	19,647	18,328
その他	1 5,212	1 5,633
固定負債合計	181,836	88,570
負債合計	300,311	279,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	47,237	29,708
自己株式	1,827	451
株主資本合計	157,941	141,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	1,118
土地再評価差額金	2 12,096	2 11,118
評価・換算差額等合計	12,112	12,236
少数株主持分	147	16
純資産合計	170,200	154,040
負債純資産合計	470,511	433,161

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	964,964	905,495
売上原価	673,724	635,676
売上総利益	291,240	269,819
営業収入		
不動産収入	45,783	43,893
その他の営業収入	30,103	27,427
営業収入合計	75,886	71,320
営業総利益	367,126	341,139
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,006	13,807
販売促進引当金繰入額	2,091	2,141
従業員給料賞与手当	119,108	114,162
賞与引当金繰入額	958	840
退職給付費用	6,022	5,609
水道光熱費	31,667	28,220
減価償却費	14,470	12,446
賃借料	75,926	74,390
その他	95,945	90,680
販売費及び一般管理費合計	361,193	342,295
営業利益又は営業損失()	5,933	1,156
営業外収益		
受取利息	696	530
持分法による投資利益	547	-
その他	926	980
営業外収益合計	2,169	1,510
営業外費用		
支払利息	3,793	3,388
退職給付会計基準変更時差異の処理額	766	729
その他	945	951
営業外費用合計	5,504	5,068
経常利益又は経常損失()	2,598	4,714
特別利益		
固定資産売却益	1 936	1 1,924
閉鎖損失等引当金戻入額	1,521	1,238
テナント違約金収入	-	584
投資有価証券売却益	2,468	-
関係会社株式売却益	1,582	-
その他	2,614	969
特別利益合計	9,121	4,715
特別損失		
固定資産減損損失	2 11,542	2 6,732
閉鎖損失等引当金繰入額	18,161	1,605
その他	7,359	3,666
特別損失合計	37,062	12,003
税金等調整前当期純損失()	25,343	12,002
法人税、住民税及び事業税	1,200	968
法人税等調整額	2,860	1,085
法人税等合計	1,660	117
少数株主損失()	16	-
当期純損失()	23,667	11,885

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,517	56,517
資本剰余金		
前期末残高	56,500	56,014
当期変動額		
自己株式の処分	823	-
自己株式処分差損の振替	337	-
当期変動額合計	486	-
当期末残高	56,014	56,014
利益剰余金		
前期末残高	70,964	47,237
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	277	978
当期純損失()	23,667	11,885
自己株式の処分	-	1
合併による割当て	-	1,250
自己株式処分差損の振替	337	-
持分法適用関連会社の減少に伴う減少	-	5,371
当期変動額合計	23,727	17,529
当期末残高	47,237	29,708
自己株式		
前期末残高	2,941	1,827
当期変動額		
自己株式の処分	1,118	1
自己株式の取得	5	5
合併による割当て	-	1,380
当期変動額合計	1,113	1,376
当期末残高	1,827	451
株主資本合計		
前期末残高	181,040	157,941
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	277	978
当期純損失()	23,667	11,885
自己株式の処分	295	0
自己株式の取得	5	5
合併による割当て	-	130
自己株式処分差損の振替	-	-
持分法適用関連会社の減少に伴う減少	-	5,371
当期変動額合計	23,100	16,153
当期末残高	157,941	141,788

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,070	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,054	1,102
当期変動額合計	1,054	1,102
当期末残高	16	1,118
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	12,373	12,096
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	277	978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	277	978
当期末残高	12,096	11,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,442	12,112
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	277	978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	1,102
当期変動額合計	1,330	124
当期末残高	12,112	12,236
少数株主持分		
前期末残高	146	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	131
当期変動額合計	1	131
当期末残高	147	16
純資産合計		
前期末残高	194,628	170,200
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期純損失（ ）	23,667	11,885
自己株式の処分	295	0
自己株式の取得	5	5
合併による割当て	-	130
自己株式処分差損の振替	-	-
持分法適用関連会社の減少に伴う減少	-	5,371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,052	971
当期変動額合計	24,428	16,160
当期末残高	170,200	154,040

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	25,343	12,002
減価償却費及びその他の償却費	14,991	12,907
閉鎖損失等引当金の増加額	16,330	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,788	1,765
受取利息及び受取配当金	698	531
支払利息	3,793	3,388
持分法による投資損益(は益)	547	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,468	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,582	-
固定資産売却益	936	1,924
固定資産減損損失	11,542	6,732
たな卸資産の増減額(は増加)	-	1,765
未収入金の増減額(は増加)	-	1,906
仕入債務の増減額(は減少)	2,342	2,268
預り金の増減額(は減少)	3,313	-
その他	3,626	730
小計	27,151	11,732
利息及び配当金の受取額	437	312
利息の支払額	3,861	3,437
法人税等の支払額	988	1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,739	7,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,259	11,987
有形固定資産の売却による収入	2,528	3,987
無形固定資産の取得による支出	-	4,974
投資有価証券の売却による収入	4,963	-
差入保証金の回収による収入	7,739	10,384
預り保証金の受入による収入	1,826	1,530
預り保証金の返還による支出	2,345	2,291
その他	2,654	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,106	2,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	16,683	16,767
その他	135	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,548	16,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,297	12,420
現金及び現金同等物の期首残高	53,394	60,691
現金及び現金同等物の期末残高	60,691	48,271

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は29社であります。 主要な連結子会社名 (株)OPA、(株)グルメシティ関東、 (株)グルメシティ近畿、(株)中合、 (株)ビッグ・エー、 (株)ファンフィールド</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。 減少 会社清算 (株)ディー・ジー・ビー 他 2社</p> <p>(2) 非連結子会社名は宝塚中山合同会社及び宝塚中山有限責任中間法人であります。 なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は27社であります。 主要な連結子会社名 (株)OPA、(株)グルメシティ関東、 (株)グルメシティ近畿、(株)中合、 (株)ビッグ・エー、 (株)ファンフィールド</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。 増加 新設分割 (株)アシーネ</p> <p>減少 会社合併 (株)ディー・ホールド 他 1社</p> <p>会社清算 (株)AT興産</p> <p>(2)</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は7社であります。 主要な関連会社名 (株)オーエムシーカード</p> <p>なお、関連会社の異動状況は次のとおりであります。 減少 株式売却 富士ソフトディーアイエス(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社は6社であります。 主要な関連会社名 (株)テンダイ</p> <p>なお、関連会社の異動状況は次のとおりであります。 減少 会社合併 (株)セディナ</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="464 1597 898 1664"> <tr> <td>決算日</td> <td>連結子会社名</td> </tr> <tr> <td>3月末</td> <td>サンシティビル(株)</td> </tr> </table> <p>9月末に実施した仮決算に基づき連結しております。 なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	決算日	連結子会社名	3月末	サンシティビル(株)	同左
決算日	連結子会社名					
3月末	サンシティビル(株)					

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 当社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>連結子会社 主に法人税法に定める売価還元法</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 上記以外 一部の連結子会社が定額法である他、定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物　5～50年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より一部の連結子会社を除き、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで到達した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は391百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 当社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>連結子会社 主に法人税法に定める売価還元法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 主として定額法 上記以外 一部の連結子会社が定額法である他、定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物　5～50年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より一部の連結子会社を除き、平成20年度法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、未回収商品券について、一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰勞引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として見直し、回収見込がある未回収商品券を合理的に見積もり、引当金として計上しております。</p> <p>この変更により商品券引換引当金繰入相当額814百万円を特別損失として計上し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>事業再構築引当金</p> <p>平成16年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。</p> <p>閉鎖損失等引当金</p> <p>店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、店舗閉鎖等に伴い発生する損失は、1年以内に閉鎖等が見込まれる店舗等に係るものであったため、閉鎖損失等引当金は流動負債に表示しておりましたが、当連結会計年度において、期末日より1年を超えて実施される店舗閉鎖・解体等についても引当計上したため、閉鎖損失等引当金は当連結会計年度末より固定負債に表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>事業再構築引当金 同左</p> <p>閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 728 893 795"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">輸入取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	<p>消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	輸入取引					
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>				
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については5年間又は20年間で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>負ののれんの償却については5年間で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。</p>				
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>				

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 当連結会計年度より、企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年 3月29日 会計制度委員会報告第 6号)の第30 - 2項を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期純損失は342百万円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日)が適用されたことに伴い、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ77百万円増加し、税金等調整前当期純損失は526百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>貸主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「貸倒引当金繰入額」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法による場合、当連結会計年度の販売費及び一般管理費「貸倒引当金繰入額」は1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は822百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「閉鎖損失等引当金繰入額」は特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「閉鎖損失等引当金繰入額」は3,336百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、特別損失「貸倒引当金繰入額」は独立掲記しておりましたが、特別損失の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法による場合、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は108百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」は45,987百万円、流動資産「その他」は3,932百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「テナント違約金収入」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「テナント違約金収入」は454百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は 822百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「貸倒引当金の増加額」、「事業再構築引当金の減少額」及び「売上債権の増加額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金の増加額」は 724百万円、「事業再構築引当金の減少額」は 1,406百万円、「売上債権の増加額」は213百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「無形固定資産の取得による支出」及び「差入保証金の差入による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は 870百万円、「差入保証金の差入による支出」は 793百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「短期借入金の純増加額」は財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増加額」は 73百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「たな卸資産の増減額」及び「未収入金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増減額」は427百万円、「未収入金の増減額」は 735百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「閉鎖損失等引当金の増加額」、「持分法による投資損益」及び「預り金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「閉鎖損失等引当金の増加額」は 692百万円、「持分法による投資損益」は66百万円、「預り金の増減額」は 81百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「投資有価証券の売却による収入」は投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は31百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「無形固定資産の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は 870百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29,717百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">101,016百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,543百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">50,247百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">10,934百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">205,865百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,735百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">89,101百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,048百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">97,134百万円</td></tr> </table> <p>その他、連結上消去している子会社株式のうち 22,416百万円を1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。 <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">12,325百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借入債務に対する保証額</td><td></td></tr> <tr><td>従業員の住宅ローン</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	631百万円	たな卸資産	23百万円	流動資産「その他」	956百万円	建物及び構築物	29,717百万円	土地	101,016百万円	無形固定資産	798百万円	投資有価証券	11,543百万円	差入保証金	50,247百万円	投資その他の資産「その他」	10,934百万円	計	205,865百万円	支払手形及び買掛金	31百万円	1年内返済予定の長期借入金	5,735百万円	未払金	195百万円	流動負債「その他」	24百万円	長期借入金	89,101百万円	固定負債「その他」	2,048百万円	計	97,134百万円	投資有価証券(株式)	12,325百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	4百万円	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン	21百万円	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">933百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27,357百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">97,106百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,205百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">45,066百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">5,480百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">183,958百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">78,070百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">1,828百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">80,141百万円</td></tr> </table> <p>その他、連結上消去している子会社株式のうち 17,412百万円を1年内返済予定の長期借入金の担保に供しております。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借入債務に対する保証額</td><td></td></tr> <tr><td>従業員の住宅ローン</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	17百万円	商品及び製品	16百万円	流動資産「その他」	933百万円	建物及び構築物	27,357百万円	土地	97,106百万円	無形固定資産	778百万円	投資有価証券	7,205百万円	差入保証金	45,066百万円	投資その他の資産「その他」	5,480百万円	計	183,958百万円	支払手形及び買掛金	23百万円	1年内返済予定の長期借入金	78,070百万円	未払金	195百万円	流動負債「その他」	25百万円	固定負債「その他」	1,828百万円	計	80,141百万円	投資有価証券(株式)	947百万円	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン	14百万円
現金及び預金	631百万円																																																																																
たな卸資産	23百万円																																																																																
流動資産「その他」	956百万円																																																																																
建物及び構築物	29,717百万円																																																																																
土地	101,016百万円																																																																																
無形固定資産	798百万円																																																																																
投資有価証券	11,543百万円																																																																																
差入保証金	50,247百万円																																																																																
投資その他の資産「その他」	10,934百万円																																																																																
計	205,865百万円																																																																																
支払手形及び買掛金	31百万円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	5,735百万円																																																																																
未払金	195百万円																																																																																
流動負債「その他」	24百万円																																																																																
長期借入金	89,101百万円																																																																																
固定負債「その他」	2,048百万円																																																																																
計	97,134百万円																																																																																
投資有価証券(株式)	12,325百万円																																																																																
投資その他の資産「その他」 (出資金)	4百万円																																																																																
借入債務に対する保証額																																																																																	
従業員の住宅ローン	21百万円																																																																																
現金及び預金	17百万円																																																																																
商品及び製品	16百万円																																																																																
流動資産「その他」	933百万円																																																																																
建物及び構築物	27,357百万円																																																																																
土地	97,106百万円																																																																																
無形固定資産	778百万円																																																																																
投資有価証券	7,205百万円																																																																																
差入保証金	45,066百万円																																																																																
投資その他の資産「その他」	5,480百万円																																																																																
計	183,958百万円																																																																																
支払手形及び買掛金	23百万円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	78,070百万円																																																																																
未払金	195百万円																																																																																
流動負債「その他」	25百万円																																																																																
固定負債「その他」	1,828百万円																																																																																
計	80,141百万円																																																																																
投資有価証券(株式)	947百万円																																																																																
借入債務に対する保証額																																																																																	
従業員の住宅ローン	14百万円																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)															
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>旧トボス鶴見店</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>936百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>				旧トボス鶴見店	930百万円	その他	6百万円	計	936百万円	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>赤羽店B館</td> <td>1,903百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,924百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>				赤羽店B館	1,903百万円	その他	21百万円	計	1,924百万円
旧トボス鶴見店	930百万円																		
その他	6百万円																		
計	936百万円																		
赤羽店B館	1,903百万円																		
その他	21百万円																		
計	1,924百万円																		
地域	用途	種類	金額 (百万円)	地域	用途	種類	金額 (百万円)												
北海道	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	1,616	北海道	店舗、遊休不動産	土地、建物等	288												
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	4,267	関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,416												
近畿	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	1,994	近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,483												
九州・沖縄	店舗等	土地、建物等	2,646	九州	店舗、遊休不動産	土地、建物等	2,465												
その他	店舗	土地、建物等	1,019	その他	店舗	土地、建物等	80												
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産等については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p>				<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p>															
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物等(注)</td> <td>10,470百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,542百万円</td> </tr> </table>				建物等(注)	10,470百万円	土地	1,072百万円	計	11,542百万円	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物等(注)</td> <td>4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,732百万円</td> </tr> </table>				建物等(注)	4,885百万円	土地	1,847百万円	計	6,732百万円
建物等(注)	10,470百万円																		
土地	1,072百万円																		
計	11,542百万円																		
建物等(注)	4,885百万円																		
土地	1,847百万円																		
計	6,732百万円																		
<p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p>				<p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p>															
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p>				<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p>															
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p>				<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	-	-	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	-	-	76,441,250
合計	199,038,787	-	-	199,038,787
自己株式				
普通株式 (注) 1 . 2	1,050,142	7,526	449,927	607,741
合計	1,050,142	7,526	449,927	607,741

(注) 1 . 増加株式数は、単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 減少株式数のうち、449,240株は連結子会社及び持分法適用関連会社が所有しておりました自己株式(当社株式)の処分によるものであり、687株は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	-	-	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	-	-	76,441,250
合計	199,038,787	-	-	199,038,787
自己株式				
普通株式 (注) 1 . 2	607,741	12,888	460,134	160,495
合計	607,741	12,888	460,134	160,495

(注) 1 . 増加株式数のうち、9,075株は吸収合併及び吸収分割に対する反対株主より買取りを行ったものであり、3,813株は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 減少株式数のうち、459,891株は吸収合併による株式の割当てに充当したものであり、243株は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 48,211百万円	現金及び預金 48,291百万円
有価証券 12,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 20百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 20百万円	現金及び現金同等物 48,271百万円
現金及び現金同等物 60,691百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,999</td> <td>1,460</td> <td>70</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>957</td> <td>445</td> <td>95</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>524</td> <td>237</td> <td>0</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,480</td> <td>2,142</td> <td>165</td> <td>2,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,999	1,460	70	1,469	有形固定資産 その他	957	445	95	417	無形固定資産	524	237	0	287	計	4,480	2,142	165	2,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,860</td> <td>11,250</td> <td>-</td> <td>3,610</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,190</td> <td>1,970</td> <td>194</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>515</td> <td>336</td> <td>0</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,580</td> <td>13,563</td> <td>194</td> <td>4,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14,860	11,250	-	3,610	工具器具備品	3,190	1,970	194	1,026	有形固定資産 その他	15	7	0	8	無形固定資産	515	336	0	179	計	18,580	13,563	194	4,823
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
工具器具備品	2,999	1,460	70	1,469																																																				
有形固定資産 その他	957	445	95	417																																																				
無形固定資産	524	237	0	287																																																				
計	4,480	2,142	165	2,173																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
建物	14,860	11,250	-	3,610																																																				
工具器具備品	3,190	1,970	194	1,026																																																				
有形固定資産 その他	15	7	0	8																																																				
無形固定資産	515	336	0	179																																																				
計	18,580	13,563	194	4,823																																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 762百万円 1年超 1,541百万円 計 2,303百万円 リース資産減損勘定の残高 59百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,196百万円 1年超 6,993百万円 計 9,189百万円 リース資産減損勘定の残高 149百万円																																																							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 808百万円 リース資産減損勘定の取崩額 50百万円 減価償却費相当額 741百万円 支払利息相当額 73百万円 減損損失 16百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,225百万円 リース資産減損勘定の取崩額 40百万円 減価償却費相当額 1,472百万円 支払利息相当額 1,114百万円 減損損失 130百万円																																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																							

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、主に利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,603</td> <td>2,738</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>612</td> <td>474</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,816</td> <td>1,057</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,032</td> <td>4,268</td> <td>1,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,940百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>988百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>857百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>17,950百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,704百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,654百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,382百万円</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	3,603	2,738	865	有形固定資産 その他	612	474	139	無形固定資産	1,816	1,057	760	計	6,032	4,268	1,763	1年内	708百万円	1年超	1,231百万円	計	1,940百万円	受取リース料	988百万円	減価償却費	857百万円	受取利息相当額	107百万円	未経過リース料		1年内	17,950百万円	1年超	79,704百万円	計	97,654百万円	未経過リース料		1年内	204百万円	1年超	1,178百万円	計	1,382百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>1,044百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,496百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,598百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,179百万円</td> </tr> </tbody> </table>		流動資産		リース料債権部分	1,311百万円	受取利息相当額	267百万円	リース投資資産	1,044百万円		リース投資資産(百万円)	1年以内	530	1年超2年以内	285	2年超3年以内	127	3年超4年以内	100	4年超5年以内	87	5年超	182	1年内	23,102百万円	1年超	86,496百万円	計	109,598百万円	1年内	204百万円	1年超	975百万円	計	1,179百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																				
工具器具備品	3,603	2,738	865																																																																																				
有形固定資産 その他	612	474	139																																																																																				
無形固定資産	1,816	1,057	760																																																																																				
計	6,032	4,268	1,763																																																																																				
1年内	708百万円																																																																																						
1年超	1,231百万円																																																																																						
計	1,940百万円																																																																																						
受取リース料	988百万円																																																																																						
減価償却費	857百万円																																																																																						
受取利息相当額	107百万円																																																																																						
未経過リース料																																																																																							
1年内	17,950百万円																																																																																						
1年超	79,704百万円																																																																																						
計	97,654百万円																																																																																						
未経過リース料																																																																																							
1年内	204百万円																																																																																						
1年超	1,178百万円																																																																																						
計	1,382百万円																																																																																						
流動資産																																																																																							
リース料債権部分	1,311百万円																																																																																						
受取利息相当額	267百万円																																																																																						
リース投資資産	1,044百万円																																																																																						
	リース投資資産(百万円)																																																																																						
1年以内	530																																																																																						
1年超2年以内	285																																																																																						
2年超3年以内	127																																																																																						
3年超4年以内	100																																																																																						
4年超5年以内	87																																																																																						
5年超	182																																																																																						
1年内	23,102百万円																																																																																						
1年超	86,496百万円																																																																																						
計	109,598百万円																																																																																						
1年内	204百万円																																																																																						
1年超	975百万円																																																																																						
計	1,179百万円																																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3	7	4

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,963	2,468	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	12,500
非上場株式	739
合計	13,239

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)
譲渡性預金	12,500

当連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,932	7,051	1,119

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
31	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	707

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、輸入に係る外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を実需に伴う取引に限定して実施することにしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が行っている為替関連のデリバティブ取引は、市場の変動によるリスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定しているため、リスクは限定的なものと判断しております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理は財務経理本部が行っており、取引については社内ルールにより、輸入に係る外貨建取引の為替変動リスク回避に限定されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,936</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,178</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">32,758</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,143</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">24,855</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">24,860</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">(注)1 3,783</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">(注)2 681</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">7,062</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 主に確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">主にポイント基準、期間定額基準及び給与基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">0.9%~1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.52%~2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	51,936	ロ. 年金資産	19,178	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	32,758	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,143	ホ. 未認識数理計算上の差異	3,207	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	447	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	24,855	チ. 前払年金費用	5	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	24,860	イ. 勤務費用	(注)1 3,783	ロ. 利息費用	744	ハ. 期待運用収益(減算)	102	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	991	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,060	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	95	ト. その他	(注)2 681	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	7,062	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準、期間定額基準及び給与基準		ロ. 割引率	0.9%~1.5%		ハ. 期待運用収益率	0.52%~2.0%		ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,928</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,334</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">32,594</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">26,610</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">26,625</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">(注)1 3,301</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">(注)2 883</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">6,466</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 主に確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.25%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	51,928	ロ. 年金資産	19,334	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	32,594	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,336	ホ. 未認識数理計算上の差異	2,071	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	423	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	26,610	チ. 前払年金費用	15	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	26,625	イ. 勤務費用	(注)1 3,301	ロ. 利息費用	699	ハ. 期待運用収益(減算)	47	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	807	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	914	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	91	ト. その他	(注)2 883	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,466	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左		ロ. 割引率	同左		ハ. 期待運用収益率	0.25%		ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左	
イ. 退職給付債務	51,936																																																																																																								
ロ. 年金資産	19,178																																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	32,758																																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,143																																																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,207																																																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	447																																																																																																								
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	24,855																																																																																																								
チ. 前払年金費用	5																																																																																																								
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	24,860																																																																																																								
イ. 勤務費用	(注)1 3,783																																																																																																								
ロ. 利息費用	744																																																																																																								
ハ. 期待運用収益(減算)	102																																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	991																																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,060																																																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	95																																																																																																								
ト. その他	(注)2 681																																																																																																								
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	7,062																																																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準、期間定額基準及び給与基準																																																																																																								
ロ. 割引率	0.9%~1.5%																																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.52%~2.0%																																																																																																								
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																								
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																								
イ. 退職給付債務	51,928																																																																																																								
ロ. 年金資産	19,334																																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	32,594																																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,336																																																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,071																																																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	423																																																																																																								
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	26,610																																																																																																								
チ. 前払年金費用	15																																																																																																								
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	26,625																																																																																																								
イ. 勤務費用	(注)1 3,301																																																																																																								
ロ. 利息費用	699																																																																																																								
ハ. 期待運用収益(減算)	47																																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	807																																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	914																																																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	91																																																																																																								
ト. その他	(注)2 883																																																																																																								
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,466																																																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																								
ロ. 割引率	同左																																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.25%																																																																																																								
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																								
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 747,300株
付与日	平成17年7月11日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権を行使する以前に当社の取締役の地位を失ったときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権を行使できることについて当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 新株予約権者は一度の手續において新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の予約権をさらに分割して行使することはできない。
対象勤務期間	特段の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	373,650
付与	-
失効	-
権利確定	373,650
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	373,650
権利行使	-
失効	373,650
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,962
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111,807百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,648百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,639百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,084百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,776百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,954百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">203,129百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価替</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社評価差額</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,240百万円</td> </tr> </table> <p>平成21年2月28日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの</td> <td style="text-align: right;">34.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>連結納税適用に伴う繰延税金資産の取崩</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	111,807百万円	固定資産減損損失	35,648百万円	退職給付引当金	17,639百万円	貸倒引当金	12,084百万円	その他	26,776百万円	繰延税金資産小計	203,954百万円	評価性引当額	203,129百万円	繰延税金資産合計	825百万円	繰延税金負債		固定資産評価替	1,054百万円	連結子会社評価差額	599百万円	その他	412百万円	繰延税金負債合計	2,065百万円	繰延税金負債の純額	1,240百万円	流動資産 - その他	154百万円	固定資産 - その他	381百万円	流動負債 - その他	45百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,730百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	34.9%	住民税均等割	3.5%	連結納税適用に伴う繰延税金資産の取崩	2.1%	持分法による投資利益	0.9%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">97,765百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">34,872百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,433百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,269百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,307百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,646百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">190,642百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価替</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社評価差額</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">826百万円</td> </tr> </table> <p>平成22年2月28日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの</td> <td style="text-align: right;">22.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td>株式投資価額修正</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>連結納税適用に伴う繰延税金資産の取崩</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	97,765百万円	固定資産減損損失	34,872百万円	退職給付引当金	18,433百万円	貸倒引当金	12,269百万円	その他	28,307百万円	繰延税金資産小計	191,646百万円	評価性引当額	190,642百万円	繰延税金資産合計	1,004百万円	繰延税金負債		固定資産評価替	601百万円	連結子会社評価差額	599百万円	その他	630百万円	繰延税金負債合計	1,830百万円	繰延税金負債の純額	826百万円	流動資産 - その他	237百万円	固定資産 - その他	476百万円	流動負債 - その他	44百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,495百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	22.8%	住民税均等割	7.1%	株式投資価額修正	5.7%	連結納税適用に伴う繰延税金資産の取崩	2.2%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	111,807百万円																																																																																																												
固定資産減損損失	35,648百万円																																																																																																												
退職給付引当金	17,639百万円																																																																																																												
貸倒引当金	12,084百万円																																																																																																												
その他	26,776百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	203,954百万円																																																																																																												
評価性引当額	203,129百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	825百万円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産評価替	1,054百万円																																																																																																												
連結子会社評価差額	599百万円																																																																																																												
その他	412百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,065百万円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,240百万円																																																																																																												
流動資産 - その他	154百万円																																																																																																												
固定資産 - その他	381百万円																																																																																																												
流動負債 - その他	45百万円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,730百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	34.9%																																																																																																												
住民税均等割	3.5%																																																																																																												
連結納税適用に伴う繰延税金資産の取崩	2.1%																																																																																																												
持分法による投資利益	0.9%																																																																																																												
その他	1.3%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	97,765百万円																																																																																																												
固定資産減損損失	34,872百万円																																																																																																												
退職給付引当金	18,433百万円																																																																																																												
貸倒引当金	12,269百万円																																																																																																												
その他	28,307百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	191,646百万円																																																																																																												
評価性引当額	190,642百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,004百万円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産評価替	601百万円																																																																																																												
連結子会社評価差額	599百万円																																																																																																												
その他	630百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,830百万円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	826百万円																																																																																																												
流動資産 - その他	237百万円																																																																																																												
固定資産 - その他	476百万円																																																																																																												
流動負債 - その他	44百万円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,495百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	22.8%																																																																																																												
住民税均等割	7.1%																																																																																																												
株式投資価額修正	5.7%																																																																																																												
連結納税適用に伴う繰延税金資産の取崩	2.2%																																																																																																												
その他	1.9%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,024,513	16,337	1,040,850	-	1,040,850
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	515	1,352	1,867	(1,867)	-
計	1,025,028	17,689	1,042,717	(1,867)	1,040,850
営業費用	1,021,384	15,400	1,036,784	(1,867)	1,034,917
営業利益	3,644	2,289	5,933	(-)	5,933
・ 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	455,955	28,420	484,375	(13,864)	470,511
減価償却費	14,045	468	14,513	-	14,513
減損損失	11,455	87	11,542	-	11,542
資本的支出	18,037	216	18,253	-	18,253

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ 小売事業.....総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売業に付随する事業であります。
- ・ 不動産事業.....商業施設運営業、不動産賃貸業であります。

3. 事業区分の変更

従来、「小売事業」、「金融事業」、「不動産事業」、「レジャー事業」及び「その他事業」の5区分としておりましたが、前連結会計年度末において株式会社オーエムシーカードが持分法適用関連会社となったこと、並びに平成20年3月にグループの全体戦略を策定・推進する専任組織として「グループ事業本部」を設置し、「金融事業」、「レジャー事業」及び「その他事業」としていた小売業に付随する事業について「小売事業の強化」を目的として見直したことを契機に、当連結会計年度より事業区分の変更を行い、総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット等の事業及びこれに付随した事業を加えた「小売事業」、商業施設運営業等の「不動産事業」の2区分といたしました。

この結果、当連結会計年度において「小売事業」に含めた金額は、営業収益については「金融事業」が10,621百万円、「レジャー事業」が16,032百万円及び「その他事業」が53,759百万円、営業利益については「金融事業」が1,717百万円、「レジャー事業」が499百万円及び「その他事業」が736百万円、資産については「金融事業」が25,505百万円、「レジャー事業」が9,994百万円及び「その他事業」が17,375百万円、減価償却費については「金融事業」が4,926百万円、「レジャー事業」が2,406百万円及び「その他事業」が484百万円、減損損失については「金融事業」が74百万円、「レジャー事業」が324百万円及び「その他事業」が457百万円、資本的支出については「金融事業」が4,521百万円、「レジャー事業」が2,379百万円及び「その他事業」が527百万円であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により表記すると次のとおりとなります。なお、「金融事業」及び「その他事業」については、平成20年2月に株式会社オーエムシーカードが持分法適用関連会社となったことに伴い、当連結会計年度において該当事項はありません。

当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	小売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,030,786	148,317	16,455	453	1,196,011	-	1,196,011
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,480	3,027	1,440	1,474	9,421	(9,421)	-
計	1,034,266	151,344	17,895	1,927	1,205,432	(9,421)	1,196,011
営業費用	1,029,438	144,286	15,466	1,800	1,190,990	(9,421)	1,181,569
営業利益	4,828	7,058	2,429	127	14,442	(-)	14,442
・ 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	480,144	-	28,321	-	508,465	(16,376)	492,089
減価償却費	14,906	3,656	535	16	19,113	-	19,113
減損損失	17,038	-	401	-	17,439	-	17,439
資本的支出	18,698	-	538	-	19,236	-	19,236

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	961,251	15,564	976,815	-	976,815
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	510	442	952	(952)	-
計	961,761	16,006	977,767	(952)	976,815
営業費用	964,575	14,349	978,924	(953)	977,971
営業利益又は 営業損失()	2,814	1,657	1,157	1	1,156
・ 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	419,202	23,345	442,547	(9,386)	433,161
減価償却費	12,012	451	12,463	-	12,463
減損損失	6,708	24	6,732	-	6,732
資本的支出	16,705	255	16,960	-	16,960

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ 小売事業.....総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売業に付随する事業であります。
- ・ 不動産事業.....商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

いずれも海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	856円99銭	1株当たり純資産額	774円46銭
1株当たり当期純損失金額	119円33銭	1株当たり当期純損失金額	59円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	170,200	154,040
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	147	16
(うち、少数株主持分)	(147)	(16)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	170,053	154,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	198,431	198,878
(うち、普通株式)	(121,989)	(122,437)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(注)2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純損失() (百万円)	23,667	11,885
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	23,667	11,885
期中平均株式数 (千株)	198,337	198,805
(うち、普通株式)	(121,896)	(122,364)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

株式会社オーエムシーカードは、平成21年4月1日付で株式会社オーエムシーカードを存続会社として、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併し、商号を株式会社セディナに変更しております。当該合併に伴い、当社の持分比率が低下し、株式会社セディナは、当社の関連会社に該当しないこととなりました。なお、当該異動により純資産が約54億円減少する見込みであります。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,736	78,071	4.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	177	4.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	89,109	7	3.4	平成23年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	699	5.7	平成23年～ 平成27年
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済予定)	195	195	2.2	-
長期預り金(1年以内返済予定)	24	25	3.6	-
長期未払金(1年超)	1,850	1,655	2.2	平成23年～ 平成31年
長期預り金(1年超)	198	173	3.6	平成23年～ 平成29年
計	97,177	81,002	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年超の長期借入金、リース債務、長期未払金及び長期預り金の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	1	1	1
リース債務	186	193	199	112
長期未払金	195	195	195	195
長期預り金	26	27	28	29

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高 (百万円)	227,381	232,997	217,093	228,024
税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	947	3,700	1,826	5,529
四半期純損失金額() (百万円)	1,252	3,284	2,137	5,212
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	6.30	16.51	10.75	26.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 36,074	40,530
売掛金	2 8,030	2 7,379
有価証券	12,500	-
商品	32,654	-
貯蔵品	314	-
商品及び製品	-	32,836
原材料及び貯蔵品	-	329
前払費用	2 6,901	2 6,475
関係会社短期貸付金	78,833	56,490
未収入金	2 . 3 14,373	2 . 3 15,956
その他	2 . 4 508	2 . 4 607
貸倒引当金	28,779	28,000
流動資産合計	161,408	132,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 200,412	1 201,684
減価償却累計額	165,433	168,188
建物(純額)	1 34,979	1 33,496
構築物	12,863	12,987
減価償却累計額	11,658	11,919
構築物(純額)	1,205	1,068
機械及び装置	7,486	7,602
減価償却累計額	6,751	6,886
機械及び装置(純額)	735	716
車両運搬具	131	130
減価償却累計額	129	129
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	41,180	42,019
減価償却累計額	39,601	40,044
工具、器具及び備品(純額)	1,578	1,976
土地	1 . 5 88,182	1 . 5 86,017
リース資産	-	2,682
減価償却累計額	-	314
リース資産(純額)	-	2,368
建設仮勘定	3,003	74
有形固定資産合計	129,684	125,715

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
借地権	1 1,552	1 1,526
ソフトウェア	-	4,075
リース資産	-	2
ソフトウェア仮勘定	-	4,078
その他	1,527	85
無形固定資産合計	3,079	9,767
投資その他の資産		
投資有価証券	702	1 7,721
関係会社株式	1 30,000	1 18,700
出資金	238	233
関係会社出資金	4	-
長期貸付金	4 115	4 128
従業員に対する長期貸付金	11	10
差入保証金	1 . 2 . 6 99,569	1 . 2 . 6 93,521
破産更生債権等	1 5,545	1 4,834
長期前払費用	2,981	3,045
長期未収入金	1 . 2 20,990	1 . 2 17,624
その他	2 801	2 707
貸倒引当金	29,945	28,695
投資その他の資産合計	131,009	117,828
固定資産合計	263,772	253,311
資産合計	425,180	385,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	2,437
買掛金	2 46,834	2 47,311
短期借入金	2 13,885	2 4,903
1年内返済予定の長期借入金	1 5,736	1 78,071
リース債務	-	2 469
未払金	1 . 2 16,697	1 . 2 14,969
未払費用	2 3,813	2 3,744
未払法人税等	798	803
前受金	510	887
預り金	1 . 2 7,110	1 . 2 7,498
前受収益	2 1,146	2 1,464
販売促進引当金	1,609	1,707
商品券引換引当金	1,669	1,648
その他	2 329	2 357
流動負債合計	100,137	166,269

	前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
固定負債				
長期借入金	1	89,110		7
リース債務		-	2	2,485
長期預り保証金	2	22,676	2	21,359
繰延税金負債		654		711
再評価に係る繰延税金負債	5	8,302	5	7,631
退職給付引当金		16,091		18,131
関係会社事業損失引当金		4,018		2,013
事業再構築引当金		5,283		3,929
閉鎖損失等引当金		18,062		16,464
負ののれん		-		88
リース資産減損勘定		6,605		5,246
その他	1 . 2	3,876	1 . 2	3,481
固定負債合計		174,676		81,544
負債合計		274,813		247,813
純資産の部				
株主資本				
資本金		56,517		56,517
資本剰余金				
資本準備金		56,014		56,014
資本剰余金合計		56,014		56,014
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		27,567		14,151
利益剰余金合計		27,567		14,151
自己株式		1,827		451
株主資本合計		138,271		126,231
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1		749
土地再評価差額金	5	12,096	5	11,118
評価・換算差額等合計		12,097		11,867
純資産合計		150,367		138,098
負債純資産合計		425,180		385,911

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)			
売上高	1	2	786,754	1	2	738,158
売上原価						
商品期首たな卸高			31,346			32,654
吸収分割による商品受入			-			187
当期商品仕入高			595,120			557,927
合計			626,466			590,768
商品期末たな卸高			32,654			32,836
商品売上原価		1	593,812		1	557,932
売上総利益		1	192,942		1	180,227
営業収入						
不動産収入			36,254			35,724
その他の営業収入			7,688			7,124
営業収入合計			43,942			42,847
営業総利益			236,884			223,074
販売費及び一般管理費						
広告宣伝費			11,150			10,486
配達運送費			5,860			5,255
販売促進引当金繰入額			1,609			1,707
従業員給料及び手当			74,508			72,609
退職給付費用			4,362			4,277
福利厚生費			8,705			8,582
水道光熱費			23,726			21,389
租税公課			3,809			3,978
減価償却費			4,431			5,304
賃借料			58,596			56,943
その他			38,259			35,348
販売費及び一般管理費合計			235,016			225,878
営業利益又は営業損失()			1,868			2,804
営業外収益						
受取利息		3	4,060		3	3,185
受取配当金		3	1,774		3	666
その他			406			652
営業外収益合計			6,240			4,503
営業外費用						
支払利息			3,968			3,499
退職給付会計基準変更時差異の処理額			431			437
その他			556			538
営業外費用合計			4,955			4,474
経常利益又は経常損失()			3,154			2,774

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	4 931	4 1,913
閉鎖損失等引当金戻入額	1,365	1,064
テナント違約金収入	-	517
投資有価証券売却益	2,467	-
その他	887	417
特別利益合計	5,649	3,910
特別損失		
固定資産減損損失	5 7,905	5 5,274
貸倒引当金繰入額	5,174	5,933
閉鎖損失等引当金繰入額	16,606	-
関係会社株式評価損	11,793	-
その他	3,088	3,389
特別損失合計	44,566	14,597
税引前当期純損失()	35,763	13,461
法人税、住民税及び事業税	260	299
法人税等調整額	2,899	617
法人税等合計	3,159	318
当期純損失()	32,604	13,143

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	59,896	27,567
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	277	978
当期純損失()	32,604	13,143
自己株式の処分	2	1
合併による割当て	-	1,250
当期変動額合計	32,329	13,416
当期末残高	27,567	14,151
自己株式		
前期末残高	1,825	1,827
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	5	5
合併による割当て	-	1,380
当期変動額合計	3	1,376
当期末残高	1,827	451
株主資本合計		
前期末残高	170,602	138,271
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	277	978
当期純損失()	32,604	13,143
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	5	5
合併による割当て	-	130
当期変動額合計	32,331	12,040
当期末残高	138,271	126,231

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,014	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,014	748
当期変動額合計	1,014	748
当期末残高	1	749
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	12,373	12,096
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	277	978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	277	978
当期末残高	12,096	11,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,387	12,097
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	277	978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,013	748
当期変動額合計	1,291	230
当期末残高	12,097	11,867
純資産合計		
前期末残高	183,989	150,367
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期純損失（ ）	32,604	13,143
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	5	5
合併による割当て	-	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,013	748
当期変動額合計	33,622	12,269
当期末残高	150,367	138,098

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物及び構築物 定額法 機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 3～20年 (追加情報) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで到達した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は285百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 定額法 機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 3～20年 (追加情報) 当事業年度より、平成20年度法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	長期前払費用 定額法	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当事業年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未回収の商品券について、一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上してはりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として見直し、回収見込がある未回収商品券を合理的に見積もり、引当金として計上しております。</p> <p>この変更により商品券引換引当金繰入相当額814百万円を、特別損失として計上し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売促進引当金 同左</p> <p>(3) 商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 事業再構築引当金 平成16年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、店舗閉鎖等に伴い発生する損失は、1年以内に閉鎖等が見込まれる店舗等に係るものであったため、閉鎖損失等引当金は流動負債に表示しておりましたが、当事業年度において、期末日より1年を超えて実施される店舗閉鎖・解体等についても引当計上したため、閉鎖損失等引当金は当事業年度末より固定負債に表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 事業再構築引当金 同左</p> <p>(7) 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してそのヘッジの有効性を評価しております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ67百万円増加し、税引前当期純損失は508百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失は56百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は38百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「固定資産売却益」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益「その他」に含まれている「固定資産売却益」は4,232百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「閉鎖損失等引当金繰入額」及び「関係会社株式評価損」は特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失「その他」に含まれている「閉鎖損失等引当金繰入額」は3,031百万円、「関係会社株式評価損」は1,287百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「ソフトウェア」は無形固定資産「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の1/100を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産「その他」に含まれている「ソフトウェア」は1,428百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「テナント違約金収入」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益「その他」に含まれている「テナント違約金収入」は409百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「閉鎖損失等引当金繰入額」及び「関係会社株式評価損」は独立掲記しておりましたが、特別損失の総額の10/100以下であるため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の特別損失「その他」に含まれている「閉鎖損失等引当金繰入額」は191百万円、「関係会社株式評価損」は387百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																										
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,760百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">88,182百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">29,586百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">40,811百万円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">2,554百万円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">5,930百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">191,143百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,735百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">89,101百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,048百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">97,103百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	614百万円	建物	22,760百万円	土地	88,182百万円	借地権	707百万円	関係会社株式	29,586百万円	差入保証金	40,811百万円	破産更生債権等	2,554百万円	長期未収入金	5,930百万円	計	191,143百万円	1年内返済予定の長期借入金	5,735百万円	未払金	195百万円	預り金	24百万円	長期借入金	89,101百万円	固定負債「その他」	2,048百万円	計	97,103百万円	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,316百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">86,017百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,045百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">18,286百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">38,307百万円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">3,074百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">174,932百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">78,070百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">1,828百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">80,119百万円</td></tr> </table>	建物	21,316百万円	土地	86,017百万円	借地権	687百万円	投資有価証券	7,045百万円	関係会社株式	18,286百万円	差入保証金	38,307百万円	破産更生債権等	200百万円	長期未収入金	3,074百万円	計	174,932百万円	1年内返済予定の長期借入金	78,070百万円	未払金	195百万円	預り金	25百万円	固定負債「その他」	1,828百万円	計	80,119百万円
現金及び預金	614百万円																																																										
建物	22,760百万円																																																										
土地	88,182百万円																																																										
借地権	707百万円																																																										
関係会社株式	29,586百万円																																																										
差入保証金	40,811百万円																																																										
破産更生債権等	2,554百万円																																																										
長期未収入金	5,930百万円																																																										
計	191,143百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	5,735百万円																																																										
未払金	195百万円																																																										
預り金	24百万円																																																										
長期借入金	89,101百万円																																																										
固定負債「その他」	2,048百万円																																																										
計	97,103百万円																																																										
建物	21,316百万円																																																										
土地	86,017百万円																																																										
借地権	687百万円																																																										
投資有価証券	7,045百万円																																																										
関係会社株式	18,286百万円																																																										
差入保証金	38,307百万円																																																										
破産更生債権等	200百万円																																																										
長期未収入金	3,074百万円																																																										
計	174,932百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	78,070百万円																																																										
未払金	195百万円																																																										
預り金	25百万円																																																										
固定負債「その他」	1,828百万円																																																										
計	80,119百万円																																																										
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">7,025百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">5,253百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,884百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する</td><td></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">2,054百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">13,885百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">5,095百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する</td><td></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">8,072百万円</td></tr> </table>	売掛金	7,025百万円	未収入金	5,253百万円	差入保証金	5,884百万円	その他関係会社に対する		資産合計	2,054百万円	短期借入金	13,885百万円	長期預り保証金	5,095百万円	その他関係会社に対する		負債合計	8,072百万円	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,133百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,766百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する</td><td></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">3,456百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,903百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">4,967百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する</td><td></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">10,433百万円</td></tr> </table>	売掛金	6,133百万円	差入保証金	5,766百万円	その他関係会社に対する		資産合計	3,456百万円	短期借入金	4,903百万円	長期預り保証金	4,967百万円	その他関係会社に対する		負債合計	10,433百万円																								
売掛金	7,025百万円																																																										
未収入金	5,253百万円																																																										
差入保証金	5,884百万円																																																										
その他関係会社に対する																																																											
資産合計	2,054百万円																																																										
短期借入金	13,885百万円																																																										
長期預り保証金	5,095百万円																																																										
その他関係会社に対する																																																											
負債合計	8,072百万円																																																										
売掛金	6,133百万円																																																										
差入保証金	5,766百万円																																																										
その他関係会社に対する																																																											
資産合計	3,456百万円																																																										
短期借入金	4,903百万円																																																										
長期預り保証金	4,967百万円																																																										
その他関係会社に対する																																																											
負債合計	10,433百万円																																																										
<p>3. このうちには、クレジット販売による売却債権の未収分3,556百万円が含まれております。</p>	<p>3. このうちには、クレジット販売による売却債権の未収分4,975百万円が含まれております。</p>																																																										
<p>4. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>(1年内に返済される長期貸付金)</td><td></td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table>	流動資産「その他」	3百万円	(1年内に返済される長期貸付金)		長期貸付金	24百万円	<p>4. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>(1年内に返済される長期貸付金)</td><td></td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table>	流動資産「その他」	3百万円	(1年内に返済される長期貸付金)		長期貸付金	21百万円																																														
流動資産「その他」	3百万円																																																										
(1年内に返済される長期貸付金)																																																											
長期貸付金	24百万円																																																										
流動資産「その他」	3百万円																																																										
(1年内に返済される長期貸付金)																																																											
長期貸付金	21百万円																																																										

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																								
<p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。 <p>6. 差入保証金の返還請求権を第三者に売却していることに関して、当該取引は、店舗の賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上、売却取引として認識しております。当該取引により売却処理した差入保証金の当期末の未償還残高は221百万円であります。</p> <p>この他、差入保証金の返還請求権の売却取引に係る信用補充のために、店舗の敷金1,118百万円について、返還請求権を移転しておりますが、この対価の精算は賃貸借契約終了まで留保されております。</p> <p>7. 偶発債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">借入債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン20件</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保証金供託債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)中合</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)中合友の会</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562百万円</td> </tr> </table>	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン20件	21百万円	保証金供託債務に対する保証額		(株)中合	412百万円	(株)中合友の会	150百万円	計	562百万円	<p>5. 同左</p> <p>6. 差入保証金の返還請求権を第三者に売却していることに関して、当該取引は、店舗の賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上、売却取引として認識しております。当該取引により売却処理した差入保証金の当期末の未償還残高は221百万円であります。</p> <p>7. 偶発債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">借入債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン12件</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保証金供託債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)中合</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)中合友の会</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529百万円</td> </tr> </table>	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン12件	14百万円	保証金供託債務に対する保証額		(株)中合	379百万円	(株)中合友の会	150百万円	計	529百万円
借入債務に対する保証額																									
従業員の住宅ローン20件	21百万円																								
保証金供託債務に対する保証額																									
(株)中合	412百万円																								
(株)中合友の会	150百万円																								
計	562百万円																								
借入債務に対する保証額																									
従業員の住宅ローン12件	14百万円																								
保証金供託債務に対する保証額																									
(株)中合	379百万円																								
(株)中合友の会	150百万円																								
計	529百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																																				
<p>1. このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">51,013百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">42,822百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">8,191百万円</td> </tr> </table> <p>2. このうちには卸売上高(関係会社等への商品供給)が98,593百万円含まれております。</p> <p>3. 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">旧トパス鶴見店</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">3,068</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗については、継続して営業損失が発生している店舗、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、賃貸用不動産等については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額よりも下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	売上高	51,013百万円	売上原価	42,822百万円	売上総利益	8,191百万円	受取利息	3,527百万円	受取配当金	1,773百万円	旧トパス鶴見店	930百万円	その他	1百万円	計	931百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗	土地、建物等	503	東北	店舗	建物等	281	関東	店舗等	建物等	3,068	中部	店舗	建物等	123	近畿	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	1,461	中国	店舗	建物等	82	九州	店舗	土地、建物等	2,386	<p>1. このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">36,791百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">30,739百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">6,052百万円</td> </tr> </table> <p>2. このうちには卸売上高(関係会社等への商品供給)が85,658百万円含まれております。</p> <p>3. 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">赤羽店B館</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗については、継続して営業損失が発生している店舗、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、店舗等に含まれる売却予定資産については、売却見込価額が帳簿価額よりも下回っている資産グループの帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	売上高	36,791百万円	売上原価	30,739百万円	売上総利益	6,052百万円	受取利息	2,803百万円	受取配当金	665百万円	赤羽店B館	1,903百万円	その他	10百万円	計	1,913百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	関東	店舗	建物等	1,600	中部	店舗	建物等	36	近畿	店舗等	土地、建物等	1,202	九州	店舗	土地、建物等	2,436
売上高	51,013百万円																																																																																				
売上原価	42,822百万円																																																																																				
売上総利益	8,191百万円																																																																																				
受取利息	3,527百万円																																																																																				
受取配当金	1,773百万円																																																																																				
旧トパス鶴見店	930百万円																																																																																				
その他	1百万円																																																																																				
計	931百万円																																																																																				
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																		
北海道	店舗	土地、建物等	503																																																																																		
東北	店舗	建物等	281																																																																																		
関東	店舗等	建物等	3,068																																																																																		
中部	店舗	建物等	123																																																																																		
近畿	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	1,461																																																																																		
中国	店舗	建物等	82																																																																																		
九州	店舗	土地、建物等	2,386																																																																																		
売上高	36,791百万円																																																																																				
売上原価	30,739百万円																																																																																				
売上総利益	6,052百万円																																																																																				
受取利息	2,803百万円																																																																																				
受取配当金	665百万円																																																																																				
赤羽店B館	1,903百万円																																																																																				
その他	10百万円																																																																																				
計	1,913百万円																																																																																				
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																		
関東	店舗	建物等	1,600																																																																																		
中部	店舗	建物等	36																																																																																		
近畿	店舗等	土地、建物等	1,202																																																																																		
九州	店舗	土地、建物等	2,436																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)												
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物等(注)</td> <td style="text-align: right;">7,335百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,905百万円</td> </tr> </table> <p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p>	建物等(注)	7,335百万円	土地	570百万円	計	7,905百万円	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物等(注)</td> <td style="text-align: right;">3,792百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,274百万円</td> </tr> </table> <p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	建物等(注)	3,792百万円	土地	1,482百万円	計	5,274百万円
建物等(注)	7,335百万円												
土地	570百万円												
計	7,905百万円												
建物等(注)	3,792百万円												
土地	1,482百万円												
計	5,274百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注) 1 . 2	600,902	7,526	687	607,741
合計	600,902	7,526	687	607,741

(注) 1 . 増加株式数は、単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 減少株式数は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注) 1 . 2	607,741	12,888	460,134	160,495
合計	607,741	12,888	460,134	160,495

(注) 1 . 増加株式数のうち、9,075株は吸収合併及び吸収分割に対する反対株主より買取りを行ったものであり、3,813株は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 減少株式数のうち、459,891株は吸収合併による株式の割当てに充当したものであり、243株は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	3,597	900	1,806	891	建物	11,695	9,277	-	2,418
工具器具備品	29,845	7,540	15,168	7,138	機械装置	3,130	624	1,958	548
その他	675	167	255	253	工具器具備品	25,536	5,056	15,962	4,517
計	34,117	8,606	17,229	8,282	その他	633	185	291	156
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,503百万円 1年超 11,158百万円 計 15,661百万円 リース資産減損勘定の残高 6,605百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,425百万円 1年超 11,512百万円 計 16,937百万円 リース資産減損勘定の残高 5,246百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,513百万円 リース資産減損勘定の取崩額(注) 2,386百万円 減価償却費相当額 2,713百万円 支払利息相当額 794百万円 減損損失 2,874百万円 (注)解約による取崩額を含めております。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,917百万円 リース資産減損勘定の取崩額(注) 2,442百万円 減価償却費相当額 2,816百万円 支払利息相当額 1,519百万円 減損損失 908百万円 (注)解約による取崩額を含めております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 15,758百万円 1年超 59,977百万円 <hr/> 計 75,736百万円	2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 19,815百万円 1年超 64,660百万円 <hr/> 計 84,475百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	6,296	6,296	-

当事業年度(平成22年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,240百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">35,563百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">30,474百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,425百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,146百万円</td></tr> <tr><td>閉鎖損失等引当金</td><td style="text-align: right;">7,778百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,616百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">219,243百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">219,243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価替</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>建設協力金収益費用否認</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	99,240百万円	関係会社株式評価損	35,563百万円	固定資産減損損失	30,474百万円	貸倒引当金	22,425百万円	退職給付引当金	14,146百万円	閉鎖損失等引当金	7,778百万円	その他	9,616百万円	繰延税金資産小計	219,243百万円	評価性引当額	219,243百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	固定資産評価替	560百万円	建設協力金収益費用否認	64百万円	その他	29百万円	繰延税金負債合計	654百万円	繰延税金負債の純額	654百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,699百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">30,029百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29,345百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,915百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,979百万円</td></tr> <tr><td>閉鎖損失等引当金</td><td style="text-align: right;">6,701百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,336百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,742百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">201,744百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">201,744百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価替</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>退職給与負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>建設協力金収益費用否認</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	83,699百万円	固定資産減損損失	30,029百万円	関係会社株式評価損	29,345百万円	貸倒引当金	22,915百万円	退職給付引当金	14,979百万円	閉鎖損失等引当金	6,701百万円	投資有価証券評価損	6,336百万円	その他	7,742百万円	繰延税金資産小計	201,744百万円	評価性引当額	201,744百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	固定資産評価替	537百万円	退職給与負債調整勘定	84百万円	建設協力金収益費用否認	65百万円	その他	25百万円	繰延税金負債合計	711百万円	繰延税金負債の純額	711百万円
繰越欠損金	99,240百万円																																																																
関係会社株式評価損	35,563百万円																																																																
固定資産減損損失	30,474百万円																																																																
貸倒引当金	22,425百万円																																																																
退職給付引当金	14,146百万円																																																																
閉鎖損失等引当金	7,778百万円																																																																
その他	9,616百万円																																																																
繰延税金資産小計	219,243百万円																																																																
評価性引当額	219,243百万円																																																																
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																
固定資産評価替	560百万円																																																																
建設協力金収益費用否認	64百万円																																																																
その他	29百万円																																																																
繰延税金負債合計	654百万円																																																																
繰延税金負債の純額	654百万円																																																																
繰越欠損金	83,699百万円																																																																
固定資産減損損失	30,029百万円																																																																
関係会社株式評価損	29,345百万円																																																																
貸倒引当金	22,915百万円																																																																
退職給付引当金	14,979百万円																																																																
閉鎖損失等引当金	6,701百万円																																																																
投資有価証券評価損	6,336百万円																																																																
その他	7,742百万円																																																																
繰延税金資産小計	201,744百万円																																																																
評価性引当額	201,744百万円																																																																
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																
固定資産評価替	537百万円																																																																
退職給与負債調整勘定	84百万円																																																																
建設協力金収益費用否認	65百万円																																																																
その他	25百万円																																																																
繰延税金負債合計	711百万円																																																																
繰延税金負債の純額	711百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの</td><td style="text-align: right;">33.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	33.7%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	1.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの</td><td style="text-align: right;">30.2%</td></tr> <tr><td>株式投資価額修正</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	30.2%	株式投資価額修正	5.1%	住民税均等割	3.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.7%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%																																		
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	33.7%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																
その他	1.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	30.2%																																																																
株式投資価額修正	5.1%																																																																
住民税均等割	3.2%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																																
その他	2.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

共通支配下の取引等

1. 当社を吸収合併存続会社とする株式会社ディーホールドとの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
当社連結子会社 株式会社ディーホールド(不動産事業)

企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称
株式会社ダイエー

取引の目的を含む取引の概要

当社グループの経営体制の簡素化を進め、経営資源の集中及び効率的な組織構築を行い、収益力の強化・拡大を図るために、当社を吸収合併存続会社、株式会社ディーホールドを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当社が株式会社ディーホールドから引き継いだ資産、負債の項目及び金額は以下のとおりであります。

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(百万円)	項 目	帳簿価額(百万円)
流動資産	4,394	流動負債	13
固定資産	1,042	固定負債	124
合 計	5,436	合 計	136

2. 当社を吸収分割承継会社とする株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州との吸収分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社連結子会社 株式会社グルメシティ北海道(小売事業)、株式会社グルメシティ九州(小売事業)

企業結合の法的形式

当社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社ダイエー

取引の目的を含む取引の概要

北海道及び九州地区の店舗網を当社に集約し、「連結収益力」及び「さらなる効率化の追求」を図るために、当社を吸収分割承継会社、株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州を分割会社とする吸収分割を行いました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当社が株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州から引き継いだ資産、負債の項目及び金額は以下のとおりであります。

株式会社グルメシティ北海道

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(百万円)	項 目	帳簿価額(百万円)
流動資産	443	流動負債	1,687
固定資産	1,466	固定負債	279
合 計	1,909	合 計	1,966

株式会社グルメシティ九州

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(百万円)	項 目	帳簿価額(百万円)
流動資産	307	流動負債	754
固定資産	657	固定負債	180
合 計	963	合 計	934

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	757円78銭	1株当たり純資産額	694円38銭
1株当たり当期純損失金額	164円31銭	1株当たり当期純損失金額	66円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純損失() (百万円)	32,604	13,143
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	32,604	13,143
期中平均株式数 (千株)	198,434	198,805
(うち、普通株式)	(121,993)	(122,364)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 当社連結子会社である株式会社ディーホールドとの簡易合併

平成21年3月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ディーホールドを吸収合併することを決議し、平成21年5月1日に合併しております。

(1)合併の目的

当社グループの経営体制の簡素化を進め、経営資源の集中及び効率的な組織構築を行い、収益力の強化・拡大を図ることを目的としたものであります。

(2)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ディーホールドは解散しております。

(3)株式の割当比率

株式会社ディーホールドの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.47株を割当て交付します。ただし、当社が保有する株式会社ディーホールド株式39,015,439株及び株式会社ディーホールドが所有する自己株式6,609,669株については、合併による株式の割当ては行いません。

(4)合併により発行する新株式数等

普通株式459,891株

当社は、保有する自己株式459,891株を合併による株式の割当てに充当しております。

なお、当社は、合併契約締結時においては割当株式数466,659株を予定しておりましたが、平成21年4月30日までに株式会社ディーホールドの一部の株主から株式買取請求があったことにより割当株式が6,768株減少しております。

(5)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ディーホールドは、新株式の発行及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(6)合併により引き継いだ資産、負債の項目及び金額(平成21年2月28日現在における残高)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(百万円)	項 目	帳簿価額(百万円)
流動資産	4,513	流動負債	83
固定資産	998	固定負債	124
合 計	5,511	合 計	207

2. 当社連結子会社である株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州との吸収分割

平成21年4月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州との吸収分割を決議いたしました。

(1)吸収分割の目的

北海道及び九州地区の店舗網を当社に集約し、「連結収益力向上」及び「さらなる効率化の追求」を目的としたものであります。

(2)分割方式

当社を承継会社とし、株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州を分割会社とする吸収分割であります。

(3)承継する資産、負債の項目及び金額(平成21年2月28日現在における残高)

本分割により承継する事業を遂行するうえで必要な資産、負債並びに契約上の地位等の権利義務を株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州より承継いたします。

株式会社グルメシティ北海道

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(百万円)	項 目	帳簿価額(百万円)
流動資産	591	流動負債	97
固定資産	1,572	固定負債	2,066
合 計	2,163	合 計	2,163

株式会社グルメシティ九州

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(百万円)	項 目	帳簿価額(百万円)
流動資産	347	流動負債	750
固定資産	658	固定負債	255
合 計	1,005	合 計	1,005

(4)吸収分割の効力発生日

平成21年9月1日(予定)

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)セディナ	44,028,600	7,045
		関西国際空港(株)	5,720	286
		神戸商工会館(株)	2,220	111
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		北九州紫川開発(株)	1,524	76
		(株)チトセピア	400	20
		京葉ユーティリティ(株)	24,000	12
		神戸ハーバーランド(株)	200	10
		豊橋駐車場(株)	10	10
		(有)守口門真商工会館	10	10
		その他(18銘柄)	376,710	41
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	200,412	5,925	4,653 (2,388)	201,684	168,188	2,805	33,496
構築物	12,863	408	284 (86)	12,987	11,919	155	1,068
機械及び装置	7,486	269	152 (41)	7,602	6,886	124	716
車両運搬具	131	-	1 (0)	130	129	0	1
工具、器具及び備品	41,180	2,071	1,231 (122)	42,019	40,044	1,029	1,976
土地	88,182	1,300	3,466 (1,482)	86,017	-	-	86,017
リース資産	-	2,911	229 (229)	2,682	314	314	2,368
建設仮勘定	3,003	179	3,108 (5)	74	-	-	74
有形固定資産計	353,257	13,062	13,124 (4,353)	353,195	227,479	4,427	125,715
無形固定資産							
借地権	1,591	-	6 (6)	1,585	59	20	1,526
ソフトウェア	-	6,150	387 (-)	5,763	1,688	845	4,075
リース資産	-	3	- (-)	3	1	1	2
ソフトウェア仮勘定	-	7,254	3,175 (-)	4,078	-	-	4,078
その他	2,801	1	2,657 (1)	145	59	14	85
無形固定資産計	4,392	13,408	6,226 (6)	11,574	1,806	879	9,767
長期前払費用	4,800	424	360 (7)	4,864	1,819	274	3,045

(注) 1. 「当期増加額」には、吸収合併及び吸収分割による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物 2,536百万円
構築物 310百万円
機械及び装置 132百万円
工具、器具及び備品 529百万円
土地 1,300百万円
リース資産 3百万円
建設仮勘定 51百万円

無形固定資産

ソフトウェア 6百万円
その他 1百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 前事業年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」を当事業年度より独立掲記したことに伴い、2,655百万円を無形固定資産「その他」から「ソフトウェア」に振替えております。(「ソフトウェア」については「当期増加額」、無形固定資産「その他」については「当期減少額」に含めて表示しております。)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58,724	6,463	8,492	-	56,695
販売促進引当金	1,609	1,707	1,609	-	1,707
商品券引換引当金	1,669	1,648	1,669	-	1,648
関係会社事業損失引当金	4,018	835	2,840	-	2,013
事業再構築引当金(注)1	5,283	-	1,202	152	3,929
閉鎖損失等引当金(注)2	18,062	191	726	1,064	16,464

(注)1. 当期減少額(その他)は、撤退店舗における損失見込額の見直しによる取崩しであります。

2. 当期減少額(その他)は、閉鎖及び解体店舗における損失見込額の見直しによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	9,026
預金	
普通預金	31,501
別段預金	3
小計	31,504
合計	40,530

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株グルメシティ近畿	3,275
株グルメシティ関東	2,770
株マルエツ	343
株ジェーシービー	196
その他	796
計	7,379

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
8,030	124,181	124,832	7,379	94.4	22.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

内訳	金額(百万円)	構成比(%)
商品		
衣料品・身のまわり品	8,581	26.1
食料品	10,041	30.6
生活用品	14,213	43.3
計	32,836	100.0

d. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
貯蔵品	
営業用消耗品	289
福利厚生用品	39
計	329

e. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
㈱日本流通リース	14,280
㈱グルメシティ近畿	5,978
㈱中合	5,733
㈱オレンジフードコート	5,252
㈱マルシェ	4,432
その他	20,814
計	56,490

投資その他の資産

差入保証金

相手先	金額(百万円)
(有)三戸不動産(笹丘店)	5,011
㈱札幌副都心開発公社(カテプリ新さっぽろ店他)	3,705
アルザ泉大津都市開発㈱(泉大津店)	3,080
三井不動産㈱(金沢八景店他)	2,911
大宮西口共同ビル㈱(大宮店)	2,686
その他	76,128
計	93,521

流動負債

a. 支払手形

相手先	金額(百万円)
㈱友和	537
㈱ヒメプラ	239
三菱文具㈱	141
㈱ハピネット	119
栄和㈱	118
その他	1,284
計	2,437

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
イオン商品調達㈱	2,545
国分㈱	1,851
イオントップバリュ㈱	1,681
丸紅㈱	1,038
㈱リョーショクリカー	882
その他	39,315
計	47,311

固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	78,070(78,070)
その他	8 (1)

相手先	金額(百万円)
計	78,079(78,071)

(注) 1. シンジケートローンは株式会社三井住友銀行を幹事とするものであります。

2. 金額欄の()は、1年以内に返済予定の金額を示し、内数であります。なお、貸借対照表では流動負債に計上しております。

b. 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
㈱ロジワン	2,184
㈱グルメシティ近畿	623
㈱バンドラ	582
㈱チケットセディナ	564
㈱コナミスポーツ&ライフ	522
その他	16,883
計	21,359

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数(注)1	50株
単元未満株式の買取・買増(注)2	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額とし、以下の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式の数又は買増した単元未満株式の数で按分した額 (算式)買取・買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.70% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とします。

公告掲載方法(注)3	電子公告			
株主に対する特典	方式	株主優待カード		
	優待方法	各店舗のレジのほか、当社ネットショッピング及び当社ネットスーパーでの1回のお買上げ金額20円(税込みの金額)以上につき、お買上げ額の5%を優待(割引)いたします。		
	贈呈基準	2月末日及び8月31日現在、50株以上所有の株主を対象に、次の基準で贈呈いたします。		
		(持株数)	(優待額)	
		50株～99株	お買上額 20万円×5% = 1万円	
		100株～149株	お買上額 40万円×5% = 2万円	
		150株～199株	お買上額 60万円×5% = 3万円	
	200株～249株	お買上額 80万円×5% = 4万円		
	250株以上	お買上額 100万円×5% = 5万円		
	対象店舗	当社指定店舗(直営部門に限る)及び当社指定の提携店舗等		
送付時期及び有効期限		(8月31日現在株主)	(2月末日現在株主)	
	送付時期	11月下旬	5月下旬	
	贈呈額の有効期限	到着日から翌年5月31日迄	到着日から同年11月30日迄	

- (注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。
3. 電子公告を行うインターネットホームページのアドレスは、次のとおりです。
ホームページアドレス <http://www.daiei.co.jp/corporate/ir/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第58期) (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第59期第1四半期) (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日関東財務局長に提出

(第59期第2四半期) (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出

(第59期第3四半期) (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年3月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「注3 事業区分の変更」に記載のとおり、従来、事業区分は「小売事業」、「金融事業」、「不動産事業」、「レジャー事業」及び「その他事業」に区分していたが、当連結会計年度より、「小売事業」及び「不動産事業」に区分変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村剛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイエーの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイエーが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋清兵衛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月26日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。